

2025 年度  
建設業における研究開発に関する  
アンケート調査結果報告書

2026 年 4 月  
一般社団法人日本建設業連合会  
建築技術開発委員会  
技術研究部会  
研究開発管理専門部会



## まえがき

日建連会員をはじめとする日本の総合建設会社の多くは設計部門および技術研究開発部門を有しており、このことは世界的にみても日本の建設業にしかない特色となっています。

日建連の建築技術開発委員会では、建設業界としての提言や方策を講ずるための基礎資料を得るとともに、建設業の研究開発活動を広く一般の方々に公表し、興味を持っていただくことにより、建設業のイメージアップに繋げることを考え、建設業における研究開発の実態を調査しております。平成 24 年度（2012 年度）から、毎年、研究開発管理専門部会において本アンケートを実施し、その報告書はホームページに公表しております。

2025 年度の調査は、日建連建築本部参加会社 60 社を対象とし、5 月に実施いたしました。その内容は研究開発に関する体制、予算、テーマ、および成果の公開などとなっています。本報告書を通じて広く一般の方々に、建設業における研究開発の一端にふれていただければ幸いです。

2026 年 3 月  
一般社団法人日本建設業連合会  
建築技術開発委員会  
委員長 柴田 敏雄



**作成関係委員**  
**会社名五十音順、敬称略**

**研究開発管理専門部会**

- 主 査 本田 宏武 東急建設(株) 技術研究所 研究支援・推進部 研究企画グループ  
グループリーダー
- 副主査 岩崎 潔 大成建設(株) 技術センター 技術企画部 企画室 課長
- 委 員 古谷 祐希 (株)安藤・間 技術研究所 研究開発推進部 担当課長
- 委 員 久保田孝幸 (株)大林組 技術本部 技術研究所 副所長
- 委 員 岸本 剛 (株)奥村組 技術本部 技術戦略部 技術戦略課 課長
- 委 員 佐々木 透 鹿島建設(株) 技術研究所 研究管理グループ長
- 委 員 佐伯 安正 (株)熊谷組 技術本部 技術企画部 部長
- 委 員 森清 宣貴 (株)鴻池組 技術研究所 技術戦略部 技術戦略課長
- 委 員 高木 敦史 五洋建設(株) 技術研究所 課長
- 委 員 浦川 和也 佐藤工業(株) 技術センター 建築研究部長
- 委 員 福喜多 輝 清水建設(株) 技術研究所 企画部 部長
- 委 員 久家 英夫 (株)竹中工務店 技術本部 技術プロデュース部 技術開発推進グループ  
シニアチーフエキスパート
- 委 員 小林 正明 戸田建設(株) イノベーション本部 技術開発統轄部 知財・技術最適部  
技術最適課 課長
- 委 員 筒井 雅行 飛島建設(株) 技術研究所 技術企画グループ 担当部長
- 委 員 金川 基 西松建設(株) 技術研究所 主席研究員
- 委 員 木田 貴心 (株)長谷工コーポレーション 技術推進部門 技術戦略室 企画・業務チーム  
チーフエンジニア
- 委 員 石川 光祥 (株)フジタ 技術センター 企画調査部 部長
- 委 員 堀 伸輔 前田建設工業(株) 技術企画・管理室 技術企画グループ グループ長
- 委 員 作田 美知子 三井住友建設(株) 技術研究所 技術統括部 技術リサーチグループ長

2026年3月現在

# 目 次

まえがき

|                       |    |
|-----------------------|----|
| 1. 調査の概要              | 1  |
| (1) 調査の目的             | 1  |
| (2) 平成24年度、新調査の開始     | 1  |
| (3) 平成25年度、第2回調査の実施   | 1  |
| (4) 平成26年度、第3回調査の実施   | 1  |
| (5) 平成27年度、第4回調査の実施   | 1  |
| (6) 平成28年度、第5回調査の実施   | 2  |
| (7) 平成29年度、第6回調査の実施   | 2  |
| (8) 平成30年度、第7回調査の実施   | 2  |
| (9) 2019年度、第8回調査の実施   | 2  |
| (10) 2020年度、第9回調査の実施  | 2  |
| (11) 2021年度、第10回調査の実施 | 2  |
| (12) 2022年度、第11回調査の実施 | 2  |
| (13) 2023年度、第12回調査の実施 | 2  |
| (14) 2024年度、第13回調査の実施 | 2  |
| (15) 2025年度、第14回調査の実施 | 3  |
| (16) 概要報告の作成          | 3  |
| (17) 2025年度調査の概要      | 3  |
| 2. 調査内容               | 4  |
| (1) 依頼文               | 4  |
| (2) アンケート用紙           | 5  |
| A. 企業基本情報             | 5  |
| B. 研究開発体制             | 5  |
| C. 研究開発費              | 5  |
| D. 研究開発テーマ            | 5  |
| 3. アンケート結果と考察         | 8  |
| A. 企業基本情報             | 8  |
| A-1) 従業員数             | 8  |
| A-2) 売上高              | 9  |
| A-3) 研究開発実施の有無        | 10 |
| B. 研究開発体制             | 11 |

|   |    |
|---|----|
| B-1) 研究開発専門部署の有無                        | 11 |
| B-2) 研究者数（総数・分野別・女性・外国人）                | 12 |
| B-3) 実験施設の有無                            | 20 |
| B-4) 知的財産管理部署の有無                        | 21 |
| B-5) 研究開発の企画・管理専門部署の有無（知的財産管理部署を除く）     | 22 |
| <br>                                    |    |
| C. 研究開発費                                | 23 |
| C-1) 全社実績（単体、社外公表値）                     | 23 |
| C-2) 研究開発費の売上高比                         | 24 |
| C-3) 研究開発費の前年度比                         | 25 |
| C-4) 基礎研究／応用研究／開発の研究開発費の比率              | 26 |
| C-5) 短期テーマ（2年以内）と中長期テーマの研究開発費の比率        | 27 |
| C-6) 建築テーマ／土木テーマ／共同テーマ／その他のテーマの研究開発費の比率 | 28 |
| <br>                                    |    |
| D. 研究開発テーマ                              | 29 |
| D-1) 研究開発テーマの総数                         | 29 |
| D-2) 研究開発テーマ数の分野別比率                     | 32 |
| D-3) 研究開発費の分野別比率                        | 33 |
| D-4) 特に注力している分野                         | 35 |
| D-5) 過去1年間における分野別リリース件数                 | 42 |
| D-6) 過去1年間の主な研究開発実績                     | 43 |
| D-7) 大学・企業等との連携の有無（共同研究、委託研究など）         | 56 |
| D-8) 大学・企業等との連携の形態                      | 57 |

あとがき

---

---

## 1. 調査の概要

---

---

### (1) 調査の目的

日建連会員をはじめとする日本の総合建設会社が、設計部門を持つとともに、技術研究開発を行い高度な技術を保有していることは、世界的にみても日本の建設業にしかない特色となっている。本調査は、

会員各社の研究開発活動について調査を行い、建設業界としての提言や方策を講ずるための基礎資料を得るとともに、その結果をわかりやすくまとめることにより、広く一般の方々に知っていただき、興味をもっていただくことにより、建設業のイメージアップに繋げることを

を目的としている。

### (2) 平成 24 年度、新調査の開始

技術研究委員会（現 建築技術開発委員会）は、研究開発管理専門部会において、専門部会参加会社を対象とする、建設業の研究開発活動についての調査を実施してきたところである。

日建連は平成 23 年 4 月に建設三団体の合併によって発足するのに際して**情報発信力の強化と事業の効率化**を合併の趣旨とした。また平成 23 年度以来単年度の事業計画書において重点実施事項の⑥、「**技術開発とその活用の促進**」として、「多様化、高度化するニーズに対して高い品質でこれに応えることは建設業の基本的使命であり、これを的確に果たすため、各社は技術の開発・改善に努めている。日建連はこの取り組みを支援するとともに、技術の活用促進に向けて、法制度に関する要望・提言、技術に関する基準やガイドライン等の策定・普及等、環境の整備に努める」とし、会員における研究開発を重視している。

以上 2 点を踏まえ、新日建連が発足して以来 1 年が経過した平成 24 年度、より積極的に情報を発信する形で新たに本調査を開始した。

### (3) 平成 25 年度、第 2 回調査の実施

平成 25 年度調査は、第 2 回目の調査として平成 24 年度調査と、次の点を除いて同じ内容で実施した。

B-5)として、「研究開発の企画・管理専門部署の有無」を、その中の a)として「企画・管理専門部署の役割」を、さらに b)として、その役割を実施している人数を聞いた。

報告書では、平成 25 年度の結果を円グラフで表示するとともに、平成 24 年度の結果との推移を主として横棒グラフを用いて表示した。

### (4) 平成 26 年度、第 3 回調査の実施

平成 26 年度調査は、第 3 回目の調査として平成 25 年度調査と、次の点を変更して実施している。

B-5)の a)、b)を取りやめ、Eとして、「研究開発成果の公開」およびFとして、「研究所または技術開発部門としての社会貢献活動について」を聞いている。

報告書では、平成 26 年度の結果を円グラフで表示するとともに、平成 24 年度と平成 25 年度の結果との推移を主として横棒グラフを用いて表示している。

### (5) 平成 27 年度、第 4 回調査の実施

平成 27 年度調査は、第 4 回目の調査として平成 26 年度調査と、次の点を変更して実施している。

B-3)、B-4)に女性研究者数と外国人研究者数を追加し、Eとして、「2020 年度東京オリンピック・パラ

リンピックに向けた研究開発について」およびFとして、「建設業・不動産業以外の事業分野への取り組みについて」を聞いている。

#### (6) 平成 28 年度、第 5 回調査の実施

平成 28 年度調査は、第 5 回目の調査として平成 27 年度調査と、次の点を変更して実施している。

D-8)、D-9)を取りやめ、Eとして、「オープンイノベーションに関する取り組みについて」およびFとして、「(建築分野における)生産性向上に関する取り組みについて」を聞いている。

#### (7) 平成 29 年度、第 6 回調査の実施

平成 29 年度調査は、第 6 回目の調査として平成 28 年度調査と、次の点を変更して実施している。

D-8)、D-9)を追加し、Eとして「(建築分野における)ICTに関する取り組みについて」を聞いている。

#### (8) 平成 30 年度、第 7 回調査の実施

平成 30 年度調査は、第 7 回目の調査として平成 29 年度調査と、次の点を変更して実施している。

D-5)を取りやめ、Eとして「研究開発専門部署の働き方改革について」を聞いている。

#### (9) 2019 年度、第 8 回調査の実施

2019 年度調査は、第 8 回目の調査として平成 30 年度調査と、次の点を変更して実施している。

B-2)に研究者数(分野別)を追加し、Eとして「技術研究所内の施設について」を聞いている。

#### (10) 2020 年度、第 9 回調査の実施

2020 年度調査は、第 9 回目の調査として 2019 年度調査と、次の点を変更して実施している。

D-6)に健康(ウェルネス)を追加し、Eとして「研究開発専門部署の緊急事態宣言中の“新型コロナウイルス対策”について」を聞いている。

#### (11) 2021 年度、第 10 回調査の実施

2021 年度調査は、第 10 回目の調査として 2020 年度調査と、次の点を変更して実施している。

E の設問を一部変更し、「研究開発専門部署の緊急事態宣言中の“新型コロナウイルス対策”について」を聞いている。

#### (12) 2022 年度、第 11 回調査の実施

2022 年度調査は、第 11 回目の調査として 2021 年度調査と、次の点を変更して実施している。

E の設問を変更し、「持続可能な社会の実現に向けた研究開発の取り組み状況について」を聞いている。

#### (13) 2023 年度、第 12 回調査の実施

2023 年度調査は、第 12 回目の調査として 2022 年度調査と、次の点を変更して実施している。

E の設問を変更し、「研究開発に関わる教育」を聞いている。

#### (14) 2024 年度、第 13 回調査の実施

2024 年度調査は、第 13 回目の調査として 2023 年度調査と、次の点を変更して実施している。

各年度のトピックとして取り上げていた E の設問を今回は取り止め。

#### (15) 2025 年度、第 14 回調査の実施

2025 年度調査は、第 14 回目の調査として 2024 年度調査と、同じ内容で実施している。  
各年度のトピックとして取り上げていた E の設問を今回も取り止め。

#### (16) 概要報告の作成

平成 24 年度から、「概要報告」を作成している。

#### (17) 2025 年度調査の概要

##### 1)対象企業

・ 建築本部の委員会に参加する会員 60 社。

##### 2)調査期間

・ 2025 年 5 月 30 日に発送し、7 月 4 日に締切った。

##### 3)調査方法

・ 各社の連絡担当者を通じて、研究開発部署へ依頼した。

##### 4)調査対象期間

・ 2025 年 3 月 31 日時点の状況を調査対象とし、財務関係事項については、2025 年 3 月 31 日または直近の決算からさかのぼる 1 年間分を対象とした。

##### 5)回答状況

・ 会員 49 社から回答を得た。回収率は、81%である。

##### 6)端数処理

・ 端数処理方法の違いにより、グラフ中の数字が合計と一致しない箇所があると同時に、コメント中の数字と異なる場合がある。

## 2. 調査内容

### (1) 依頼文

2025年5月30日

研究開発部門の責任者様

一般社団法人日本建設業連合会  
建築本部 建築技術開発委員会

#### 建設業における研究開発に関するアンケート調査の実施について（お願い）

日建連建築本部建築技術開発委員会は今年度も引き続き、標記のアンケートを実施することになりました。貴職におかれましてはご多忙のことと拝察いたしますが、以下の趣旨をご理解いただきまして、是非ご回答をいただきますようお願いいたします。

日建連では、事業計画で「建設業への理解促進」を重点課題のひとつに挙げています。建設業は、生活や産業活動における安全で安心な環境の確保、持続可能で活力のある経済社会の構築等に向けて建築物や構造物を提供するとともに、自然災害発生時には被災地において復旧・復興の実働を担う、わが国の基盤を支える基幹的産業であることについて、これを広く一般に理解していただく必要があると考えているからです。





当調査の目的は、どの程度の予算、人員で、また、どのようなテーマで研究開発を行っているのかなど、建設業における研究開発の実態や、それらの経年変化を把握することにより、建設業界としての提言や方策を講ずるための基礎資料を得るとともに、この結果を公開して、建設業の研究開発活動について広く一般に知ってもらい、興味をもってもらうことにより、建設業のイメージアップに繋げることを狙いとしています。

#### 【実施要領】

##### 1. 調査の案内先

- 案内先は、建築本部の委員会に参加している会社とさせていただきます。

##### 2. 記入要領

- セルの、 は、直接文字等を記入してください。
- セルの、 は、プルダウンから選択してください。
- セルの、 は、回答不要です。
- 研究開発事項は、2025年3月31日時点の状況を記入してください。
- 財務関係事項は、2025年3月31日またはこの直近からさかのぼる1年間分を記入してください。
- いずれの回答も単体での数字を記入してください。
-  に記載された回答内容は、集計値から除外させていただきます。

##### 3. 情報の取扱い

調査の実施および取りまとめは、研究開発管理専門部会委員及び事務局担当職員が担当し、回答内容、調査結果の情報は次のように取扱います。

###### (1) 回答内容の取扱い

- 回答内容に関して、機密を厳守します。
- 回答内容は調査目的以外には利用しません。

###### (2) 調査結果の取扱い

- 調査結果をアンケート結果報告書として取りまとめ、日建連ホームページにて公開します。
- 調査結果は、会社名が特定される事のないように取扱います。

##### 4. アンケート提出方法

- 記入したアンケートを事務局担当職員へ、E-mailにて送信してください。
- 〆切り **2025年7月4日（金）まで**
- 事務局担当職員  
一般社団法人日本建設業連合会 建築・安全環境グループ 塚越  
E-mail tsukagoshi@nikkenren.or.jp  
〒104-0032 東京都中央区八丁堀2-5-1 東京建設会館 8階  
TEL 03-3551-1118 FAX 03-3551-4954

##### 5. 問合せ先

質問等がございましたら、上記の事務局担当職員へ問合わせください。

以上

アンケート用紙

2025年度 建設業における研究開発に関するアンケート調査

【アンケート用紙】

セルの、  
セルの、  
セルの、

は、直接文字等を記入してください。  
は、プルダウンから選択してください。  
は、回答不要です。

会社名:

記入者名:

所属:

電話:

E-mail:

A. 企業基本情報

- 1) 従業員数 (2025. 3. 31時点の数字、単体)  人
- 2) 売上高 (2025. 3. 31時点、または直近1年の数字、単体)  百万円
- 3) 研究開発の実施  ※選択回答
- a) 社内で研究開発を実施している
- b) 社内で研究開発を実施していないが、社外(関連会社・子会社を含む)に外注・委託している
- c) 研究開発を実施していない (cを選択された場合、以下のB~Dの設問への回答は不要で、アンケート終了となります。)

B. 研究開発体制

- 1) 研究開発専門部署の有無  ※選択回答
- 2) 研究者 (技術研究所に限らず、業務のうち研究開発に従事した時間が主である者)
- ・研究者の総数  人
- ・各研究分野の研究者数
- (設備系の研究者は、建築に含めてください)
- a) 建築  人
- b) 土木  人
- c) その他  人
- ・女性研究者数  人
- ・外国人研究者数  人
- 3) 実験施設の有無  ※選択回答
- 4) 知的財産管理部署の有無  ※選択回答
- 5) 研究開発の企画・管理専門部署の有無 (知的財産部署は除きます)  ※選択回答

C. 研究開発費

- 1) 全社実績 (単体、社外公表値)  百万円
- 2) 1)の売上高比 (2024年度研究開発費÷2024年度売上高×100)  %
- 3) 1)の前年度比 (2024年度研究開発費÷2023年度研究開発費×100)  %
- 4) 基礎研究／応用研究／開発の研究開発費の比率 (合計が100%となるよう記入してください)
- a)基礎研究  %
- b)応用研究  %
- c)開発  %
- 5) 短期テーマ(2年以内)と中長期テーマの研究開発費の比率 (合計が100%となるよう記入してください)
- a)短期  %
- b)中長期  %
- 6) 建築テーマ／土木テーマ／建築土木共同テーマ／その他のテーマの研究開発費比率 (合計が100%となるよう記入してください)
- a)建築  %
- b)土木  %
- c)建築土木共同  %
- d)その他  %

D. 研究開発テーマ

- 1) 研究開発テーマの総数  件
- 2) 研究開発テーマ数の分野別比率 (合計が100%となるよう記入してください、また、各分野は「表1 研究開発取組分野」を参考にしてください)
- a)地球環境  %
- b)安全・安心  %
- c)品質・生産性向上  %
- d)快適・健康  %
- e)その他  %

3) 研究開発費の分野別比率

(合計が100%となるよう記入してください、  
また、各分野は「表1 研究開発取組分野」  
を参考にしてください)

|            |  |   |
|------------|--|---|
| a)地球環境     |  | % |
| b)安全・安心    |  | % |
| c)品質・生産性向上 |  | % |
| d)快適・健康    |  | % |
| e)その他      |  | % |

4) 特に注力している分野

・下表より選択してください。(最大5分野まで)  
・各項目の「その他」を選択した場合は、表中に具体名を記入してください。

|  |       |
|--|-------|
|  | ※選択回答 |
|  | ※選択回答 |
|  | ※選択回答 |
|  | ※選択回答 |
|  | ※選択回答 |

表1 研究開発取組分野

| 大項目              | 中項目  |   |
|------------------|------|---|
| a)地球環境           | a-1  | 省エネルギー・CO <sub>2</sub> 削減 (エネルギー管理[BEMS、スマートグリッド等]、低炭素コンクリート等を含む) |
|                  | a-2  | 新エネルギー・再生可能エネルギー(太陽光、風力、バイオマス、水素、他)                               |
|                  | a-3  | 生態系保全(生物多様性等)   |
|                  | a-4  | 緑化、ヒートアイランド対策   |
|                  | a-5  | 土壌浄化、水質浄化   |
|                  | a-6  | 廃棄物処理、再資源化  |
|                  | a-7  | 除染技術  |
|                  | a-8  | その他   |
| b)安全・安心          | b-1  | 地震対策(地上:耐震、制震、免震)   |
|                  | b-2  | 地震対策(地下:杭、基礎、地盤、地震動)  |
|                  | b-3  | 地震対策(非構造部材:天井、カーテンウォールなど)   |
|                  | b-4  | 地震対策(その他)   |
|                  | b-5  | 津波対策  |
|                  | b-6  | 気象災害対策(台風、洪水、雷、土砂災害等)   |
|                  | b-7  | 風対策   |
|                  | b-8  | 火災対策  |
|                  | b-9  | セキュリティ  |
|                  | b-10 | BCP、リスク評価   |
|                  | b-11 | 構造解析  |
|                  | b-12 | その他   |
| c)品質向上<br>・生産性向上 | c-1  | コンクリート  |
|                  | c-2  | 仕上げ材料   |
|                  | c-3  | その他材料   |
|                  | c-4  | 地上構工法   |
|                  | c-5  | 地下構工法   |
|                  | c-6  | 施工管理(IT化施工等)  |
|                  | c-7  | ロボット、自動化施工  |
|                  | c-8  | 地盤、岩盤、基礎  |
|                  | c-9  | 維持保全  |
|                  | c-10 | その他   |
| d)快適・健康          | d-1  | 音、振動環境  |
|                  | d-2  | 温度、湿度、光環境   |
|                  | d-3  | 空気環境  |
|                  | d-4  | 電磁波、放射線   |
|                  | d-5  | 健康(ウェルネス)   |
|                  | d-6  | その他   |
| e)その他            | -    | その他   |

5) 過去1年間(2024年度)における分野別リリース件数

(研究開発内容の広報を目的として、自社ホームページへの公開[ニュースリリースなど]や新聞発表などにより情報発信したものを対象としてください)

|            |  |   |
|------------|--|---|
| a)地球環境     |  | 件 |
| b)安全・安心    |  | 件 |
| c)品質・生産性向上 |  | 件 |
| d)快適・健康    |  | 件 |
| e)その他      |  | 件 |

6) 過去1年間(2024年度)の主な研究開発実績 (各分野 最大5技術まで)  
 分野別に具体的な技術名称を記入してください。中項目符号については、表1「研究開発取組分野 中項目」を参照して選択してください。

(技術名称だけではどのような技術が分かりにくい場合、一般的な技術名称を必ず併記してください)

例:高層集合住宅合理化構法「〇〇構法」

|            | 中項目符号 | 技術名称 |
|------------|-------|------|
| a)地球環境     |       |      |
|            |       |      |
|            |       |      |
|            |       |      |
| b)安全・安心    |       |      |
|            |       |      |
|            |       |      |
|            |       |      |
| c)品質・生産性向上 |       |      |
|            |       |      |
|            |       |      |
|            |       |      |
| d)快適・健康    |       |      |
|            |       |      |
|            |       |      |
|            |       |      |
| e)その他      | -     |      |
|            | -     |      |
|            | -     |      |
|            | -     |      |
|            | -     |      |

7) 大学・企業等との連携の有無 (共同研究、委託研究など)

※選択回答

8) 7)で「有」と選択された方は、その形態を記入してください。

a)共同研究  ※選択回答

b)委託研究  ※選択回答

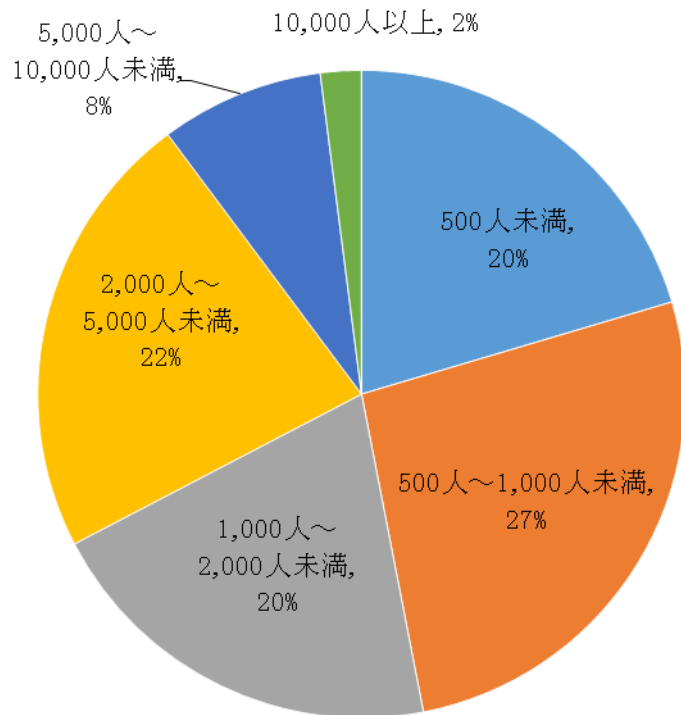
c)その他 (具体的に記入してください[任意])

以上でアンケートは終了となります。「4. アンケート提出方法」に従って、ご提出ください。  
 ご協力有難うございました。

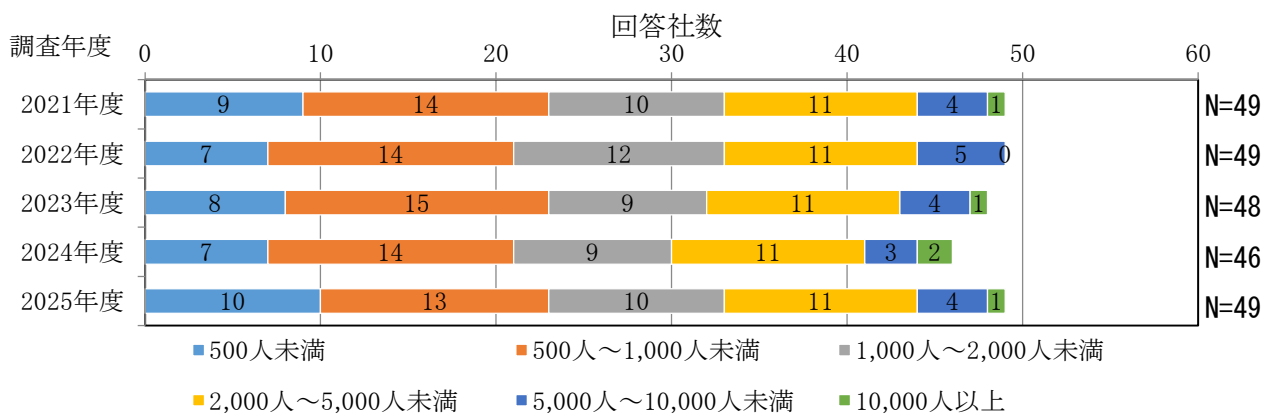
### 3. アンケート結果と考察

#### A. 企業基本情報

##### A-1) 従業員数



従業員数 (2025年3月31日時点) N=49



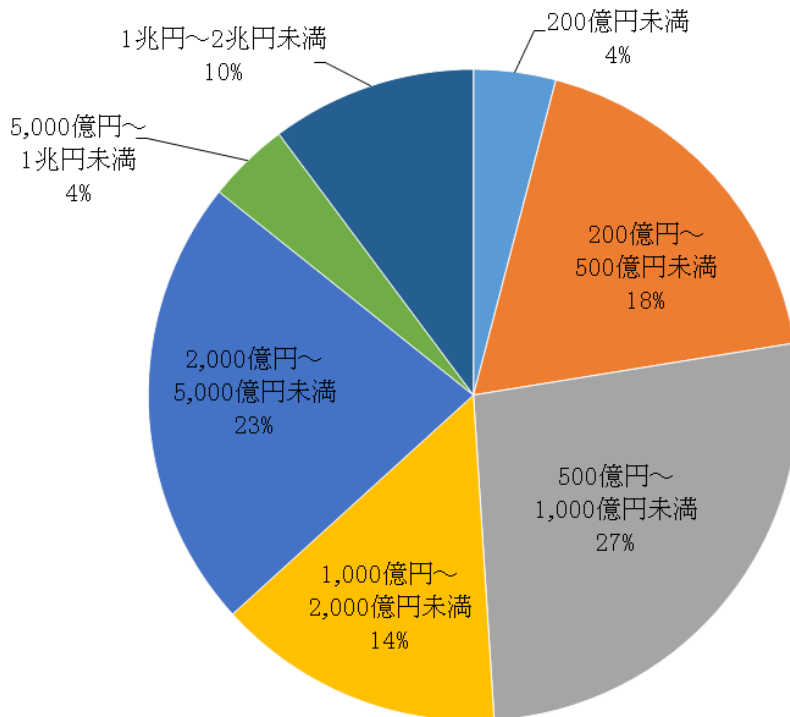
従業員数の推移

(2025年度)

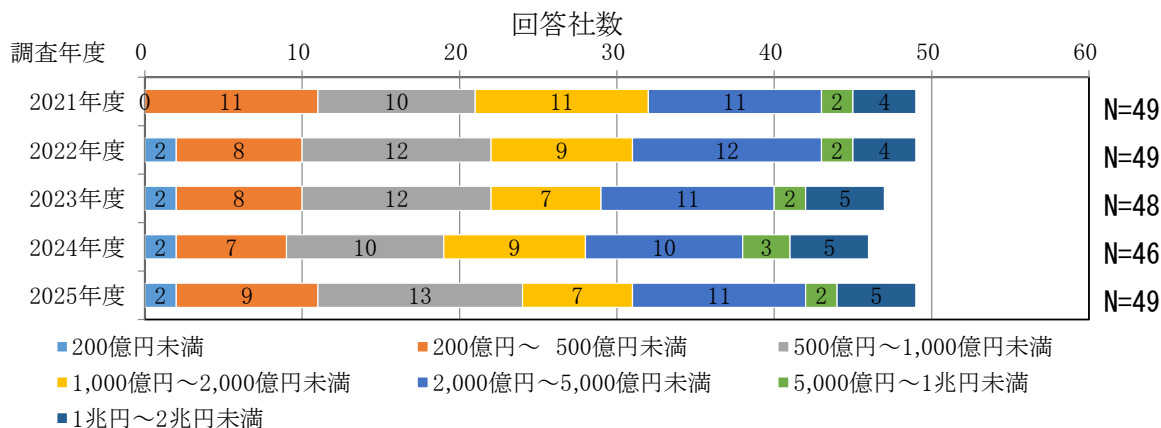
- ・アンケートに回答をいただいた全49社の従業員数を規模別にグラフで表示した。
- ・500人～1,000人未満が最も多く27% (13社)、次いで2,000人～5,000人未満が22% (11社)、500人未満と1,000人～2,000人未満がそれぞれ20% (10社)、5,000人～10,000人未満が8% (4社)、10,000人以上が2% (1社) となっている。

A. 企業基本情報

A-2) 売上高



売上高 N=49



売上高の推移

(2025年度)

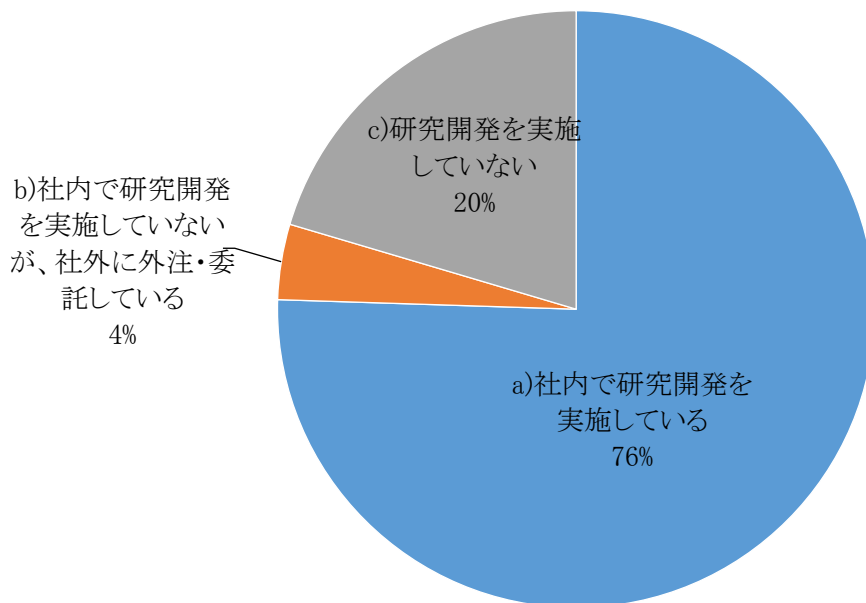
- ・アンケートに回答をいただいた全49社の売上高を規模別にグラフで表示した。
- ・500億円～1,000億円未満が27% (13社)、2,000億円～5,000億円未満が23% (11社)、200億円～500億円未満が18% (9社)、1,000億円～2,000億円未満が14% (7社)、1兆円～2兆円未満が10% (5社)、200億円未満と5,000億円～1兆円未満がそれぞれ4% (2社)であった。

(推移)

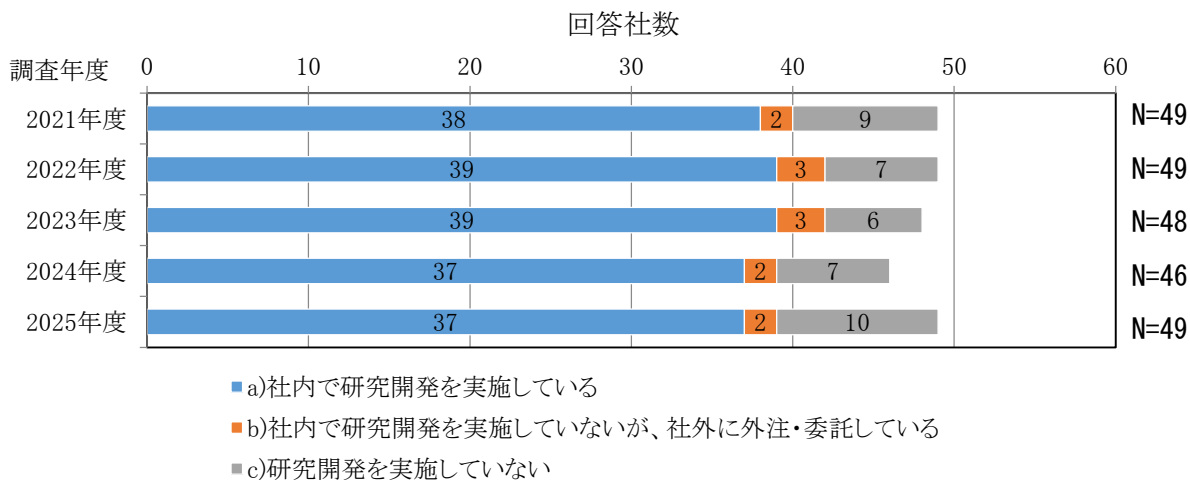
- ・2024年度との比較では、500億円～1,000億円未満が3社、200億円～500億円未満が2社、2,000億円～5,000億円未満が1社それぞれ増加し、1,000億円～2,000億円未満が2社、5,000億円～1兆円未満が1社それぞれ減少している。

A. 企業基本情報

A-3) 研究開発実施の有無



研究開発実施の有無 N=49



研究開発実施の有無の推移

(2025 年度)

- ・アンケートに回答をいただいた全 49 社の研究開発実施の有無をグラフで表示した。
- ・「社内で研究開発を実施している」が 76% (37 社)、「社内で研究開発をしていないが、社外に外注・委託している」が 4% (2 社)、「研究開発を実施していない」が 20% (10 社) であった。

(推移)

- ・「社内で研究開発を実施している」、「社内で研究開発をしていないが、社外に外注・委託している」、「研究開発を実施していない」会社の比率に大きな変化は見られない。

---

---

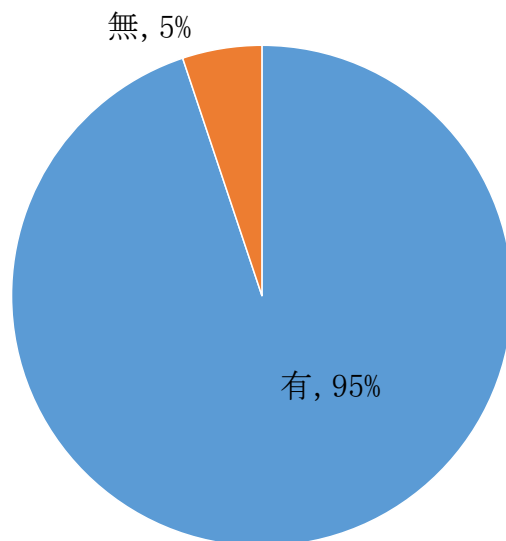
## B. 研究開発体制

---

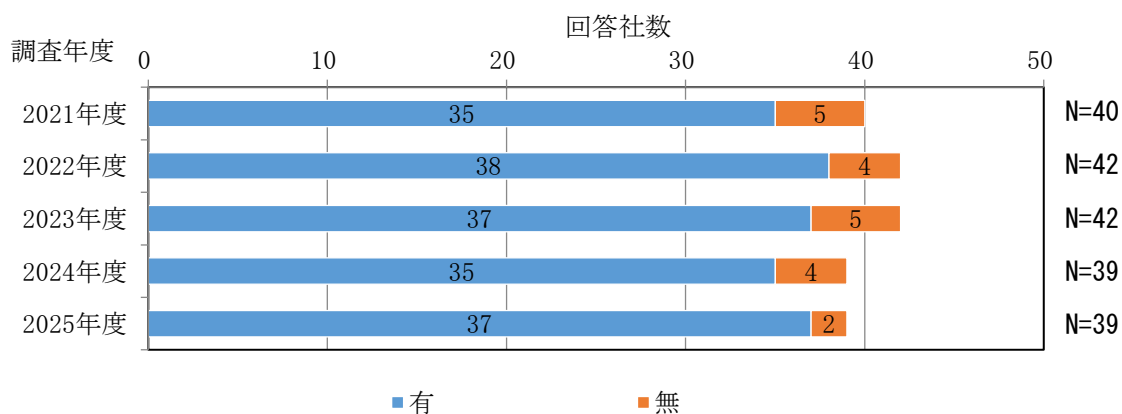
---

### B-1) 研究開発専門部署の有無

---



研究開発専門部署の有無 N=39



研究開発専門部署の有無の回答社数の推移

---

(2025年度)

- ・「社内で研究開発を実施している」に加えて「社内で研究開発をしていないが、社外に外注・委託している」と回答した39社のうち、95%にあたる37社が、「研究開発専門部署がある」と回答した。

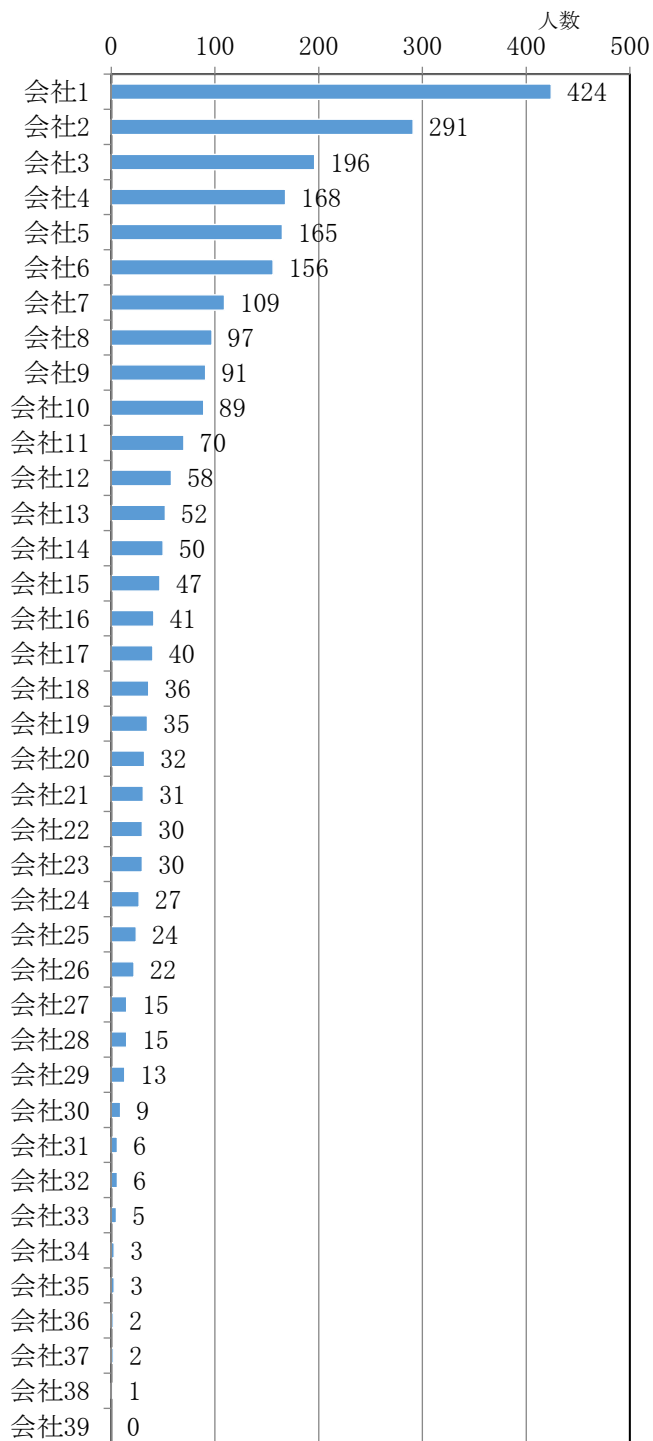
(推移)

- ・最近5年間の推移としては、「研究開発専門部署がある」と回答した会社数は35社から38社の間で増減があるが、回答社数にも増減があることから、その比率は88~95%であり、大きな変動はない。
- 
-

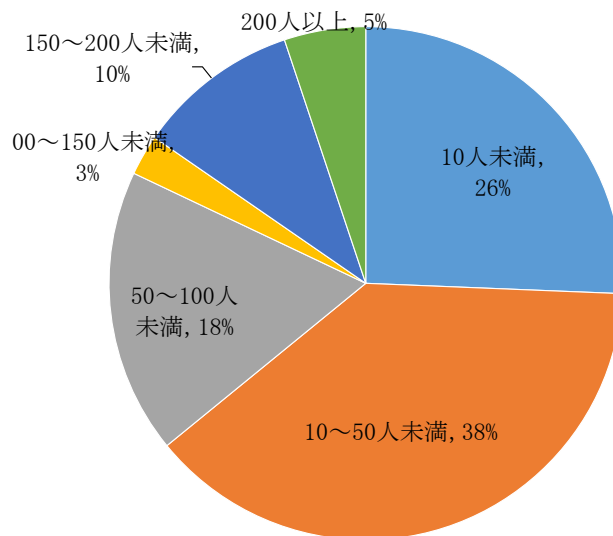
B. 研究開発体制

B-2) 研究者数（総数）

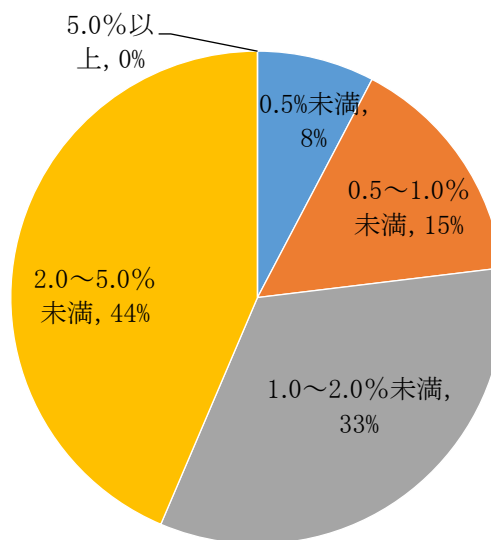
技術研究所に限らず、業務のうち研究開発に従事した時間が主である者を対象とする。



会社別研究者数（人）

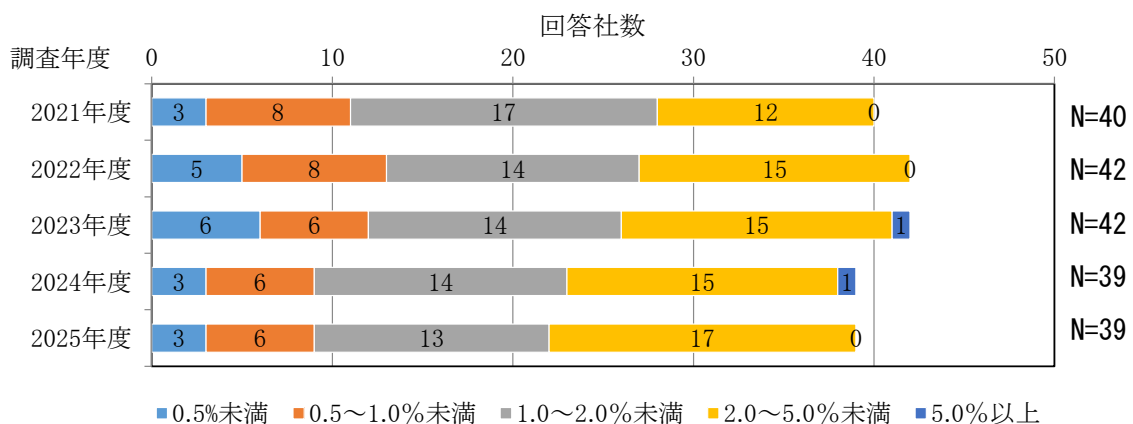
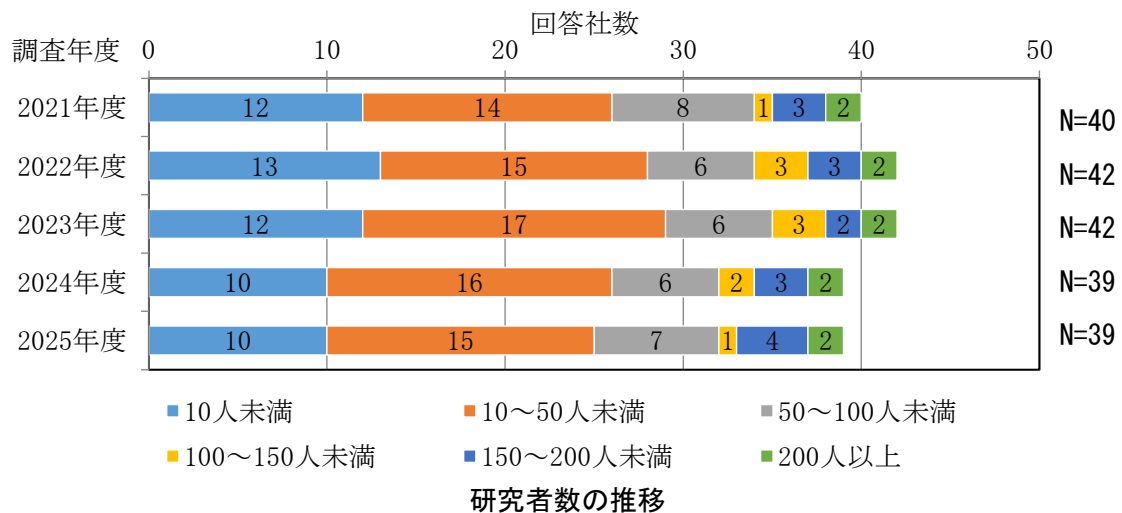


研究者数 N=39



従業員数に対する研究者数の割合

N=39



(2025年度)

- ・会社別研究者数のグラフは、研究者数の多い順に並び替えて表示した。研究者数の最大は424人、最小は0人であった。
- ・研究者数は10～50人未満が38%（15社）で最多、10人未満が26%（10社）、50～100人未満が18%（7社）、150～200人未満が10%（4社）、200人以上が5%（2社）、100～150人未満が3%（1社）、となった。
- ・従業員数に対する研究者数の割合は、2.0～5.0%未満が44%（17社）と最も多く、次いで1.0～2.0%未満が33%（13社）、0.5～1%未満が15%（6社）、0.5%未満が8%（3社）の順となった。

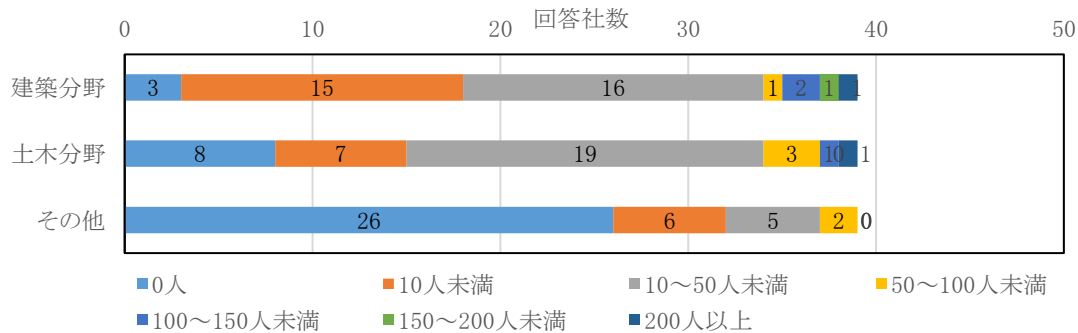
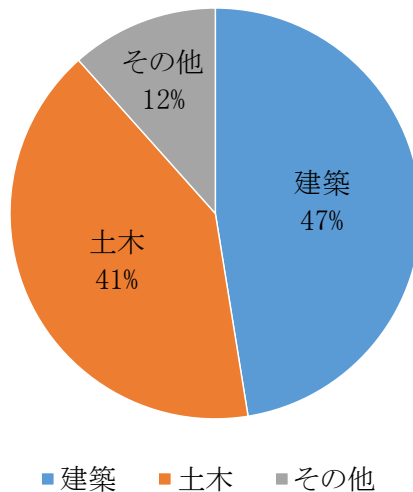
(推移)

- ・最近5年間の推移としては、「従業員数に対する研究者数の割合」では、回答社数にも増減はあるが、1%以上と回答した比率は69～77%で推移しており、大きな変動はない。

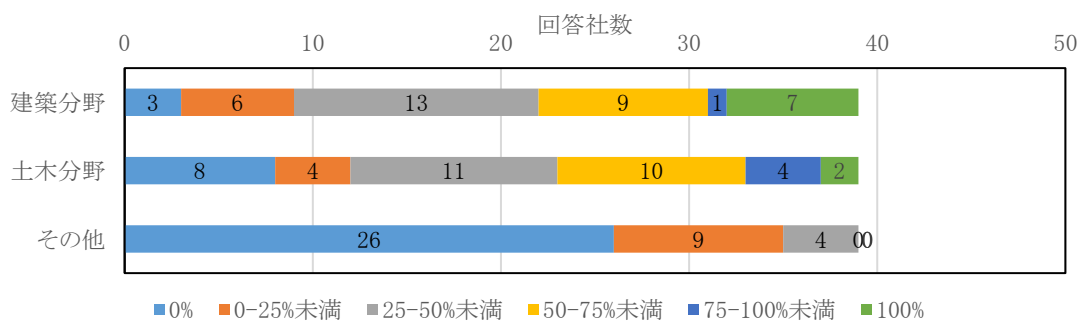
B. 研究開発体制

B-2) 研究者数（分野別）

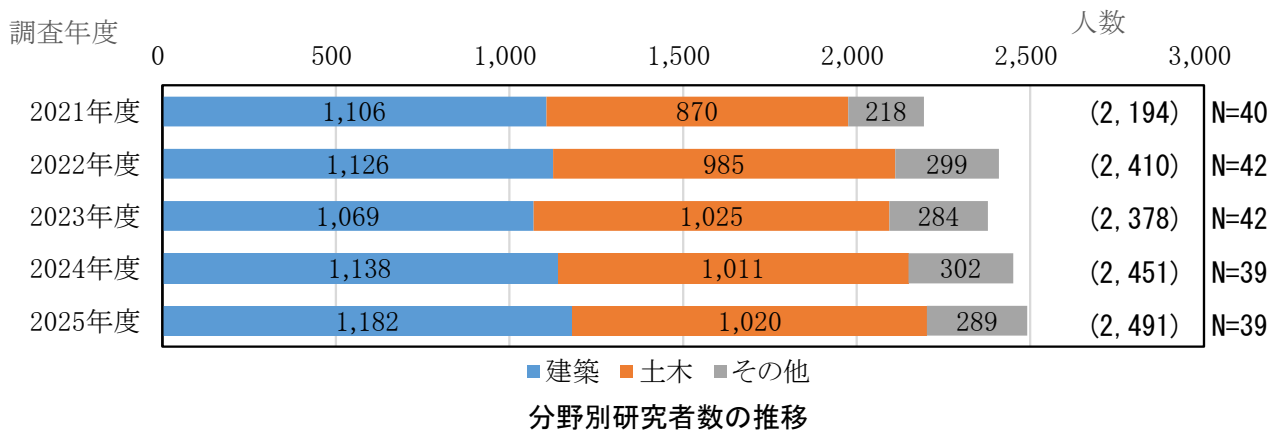
設備系の研究者は、建築に含む。



各分野の研究者数 N=39



各分野の研究者数の比率 N=39



(2025 年度)

- ・ 回答があった 39 社の研究者数の総数は 2,491 人で、建築分野が 47% (1,182 人)、土木分野が 41% (1,020 人)、その他は 12% (289 人) であった。
- ・ 建築分野の研究者数は 10～50 人未満が 16 社で最も多く、次いで 10 人未満が 15 社、以降 0 人が 3 社、150～200 人未満が 2 社、50～100 人未満、100～150 人未満および 200 人以上が 1 社の順となった。
- ・ 土木分野の研究者数は 10～50 人未満が 19 社で最も多く、0 人が 8 社、10 人未満が 7 社、50～100 人未満が 3 社、100～150 人未満および 200 人以上が 1 社の順となった。
- ・ その他の分野の研究者数は、0 人が 26 社と最も多く、10 人未満が 6 社、10～50 人未満が 5 社、50～100 人未満が 2 社となった。
- ・ 建築分野の研究者数の割合は、25～50%未満が 13 社と最も多く、50～75%未満が 9 社、100%が 7 社、0～25%未満が 6 社、0%が 3 社、75～100%未満が 1 社の順となった。
- ・ 土木分野の研究者数の割合は、25～50%未満が 11 社と最も多く、50～75%未満が 10 社、0%が 8 社、0～25%未満および 75～100%未満が 4 社、100%が 2 社の順となった。
- ・ その他の研究者数の割合は、0%が 26 社と最も多く、0～25%未満が 9 社、25～50%未満が 4 社の順となった。

(推移)

- ・ 研究者総数は、2021 年度以降増加傾向で推移している（建築分野は約 7%微増、土木分野は約 17%増加、その他は約 33%増加）。
- ・ 2025 年度の研究者数（総数）は、2024 年度に比べ 40 人増加となった。その内訳は、建築分野で 44 人の増加、土木分野で 9 人の増加、その他で 13 人の減少であった。

---

---

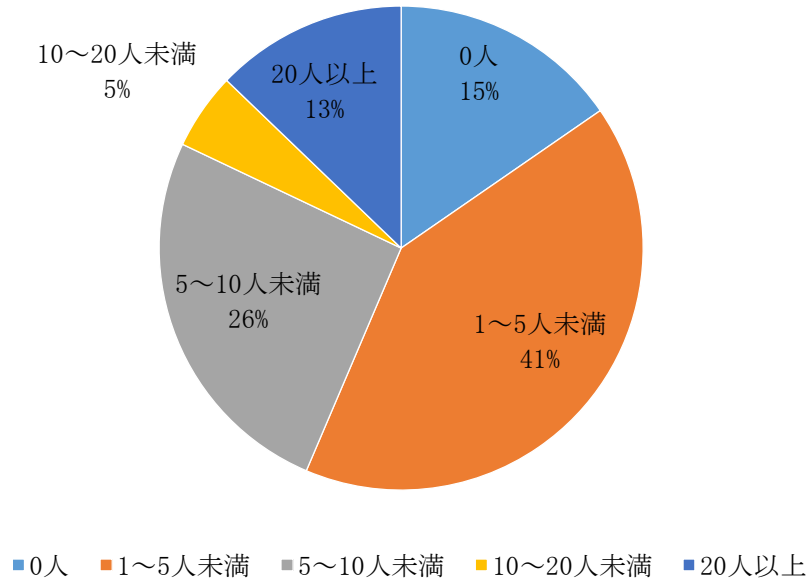
B. 研究開発体制

---

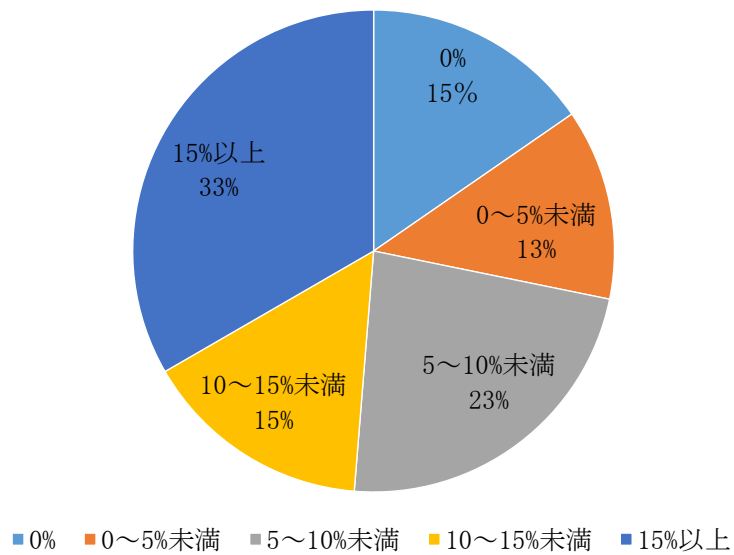
---

B-2) 研究者数 (女性)

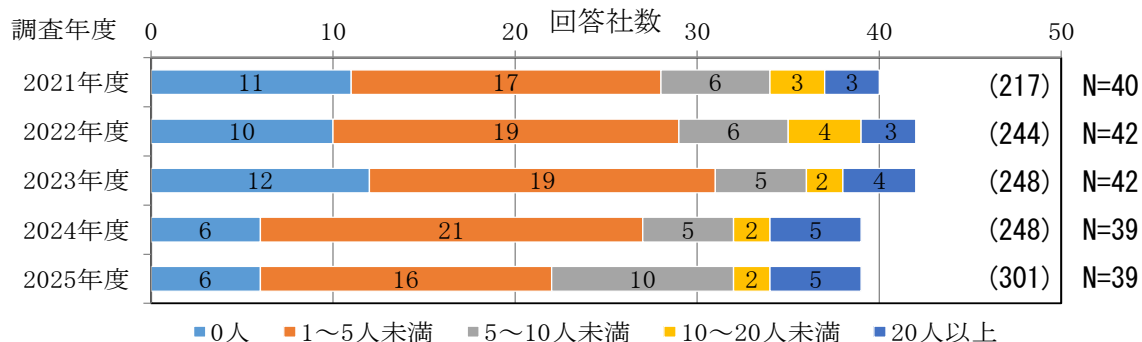
---



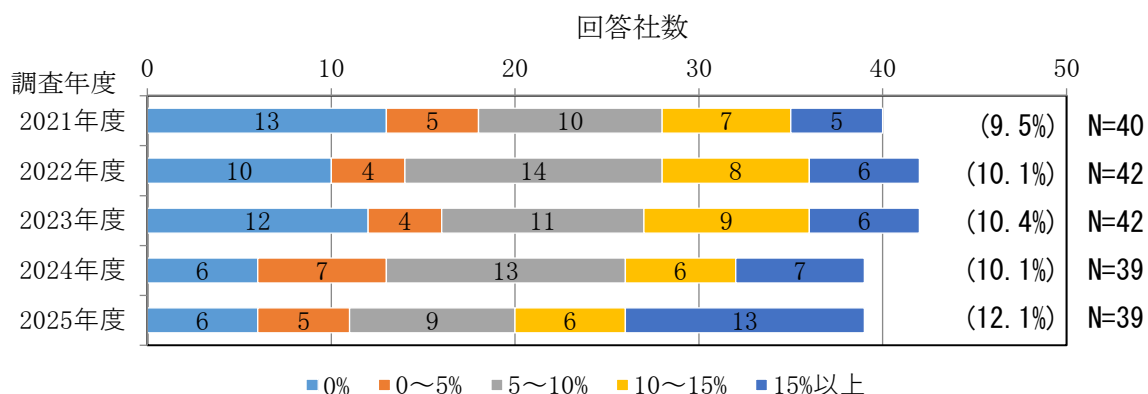
女性研究者数 N=39



研究者数に対する女性研究者数の割合 N=39



女性研究者数の推移  
(回答会社中の女性研究者数合計)



研究者数に対する女性研究者数の割合の推移  
(回答会社中の女性研究者数合計／研究者数合計)

(2025年度)

- ・「研究開発を実施している」と回答した39社のうち、女性研究者数20人以上は13% (5社)、10～20人未満は5% (2社)、5～10人未満は26% (10社)、1～5人未満は41% (16社)、0人は15% (6社)であった。
- ・研究者数に占める女性研究者の割合は、15%以上が33% (13社)、10～15%未満が15% (6社)、5～10%未満が23% (9社)、0～5%未満が13% (5社)、0%が15% (6社)であった。

(推移)

- ・女性研究者総数は、調査を開始した2015年度以降毎年増加していたが、2022年度以降はほぼ横ばい (2015年度は120人、2022～2024年度は244～248人)であったが2025年度は大幅に増加した (301人)。また、2024年度と比較して、女性研究者数1～5人未満の企業が21社から16社に減少し、女性研究者数5～10人未満の企業が5社から10社に増加している。また、女性研究者数0人の企業は、2024年度と同様に6社であった。
- ・研究者総数に対する女性研究者総数の割合は、調査を開始した2015年度以降毎年増加していたが、2022年度以降はほぼ横ばいで推移し (2015年度は7.0%、2022～2024年度は10%強)、2025年度は大幅に増加した (12.1%)。また、15%以上が2024年度から大幅に増加した (2024年度7社、2025年度13社)

---

---

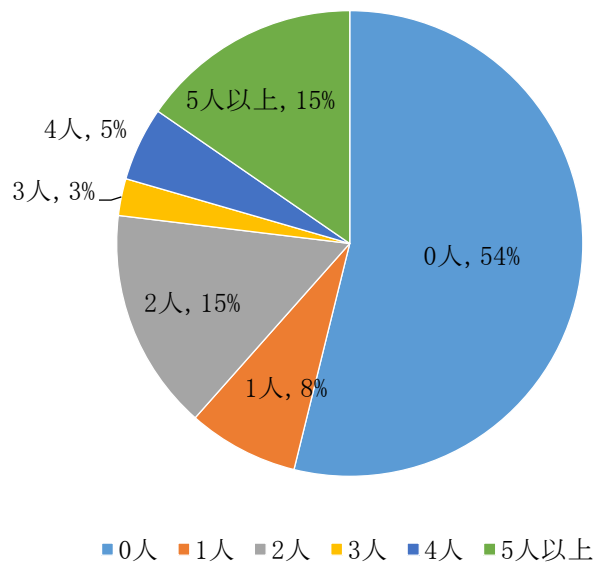
B. 研究開発体制

---

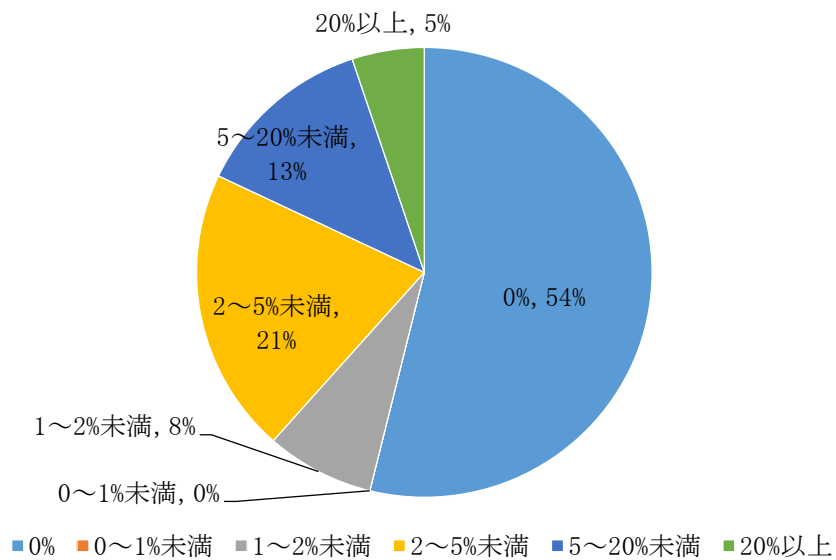
---

B-2) 研究者数 (外国人)

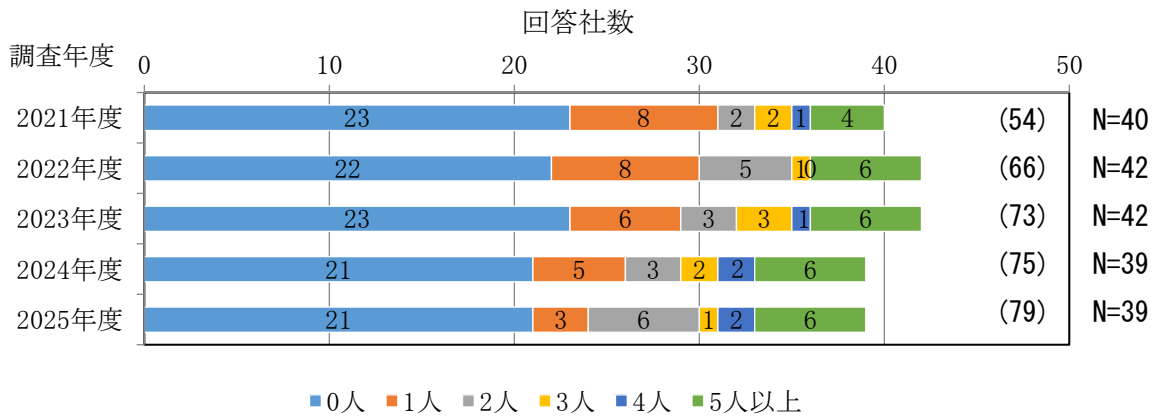
---



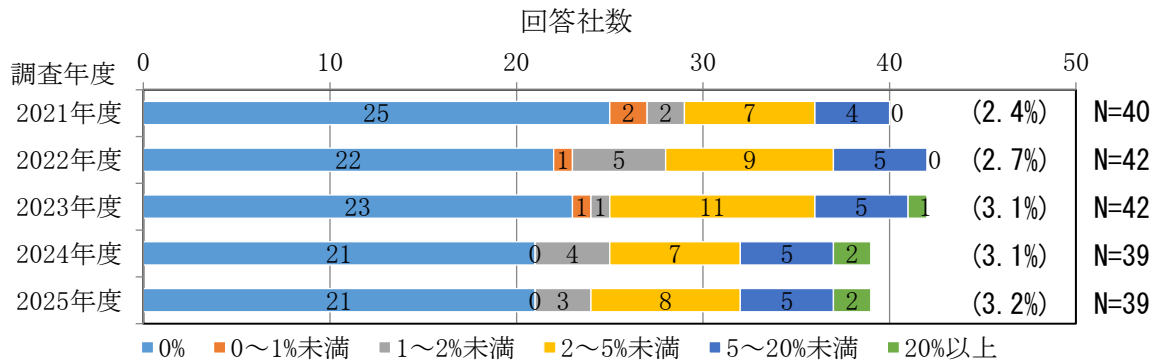
外国人研究者数 N=39



研究者数に対する外国人研究者数の割合 N=39



**外国人研究者数の推移**  
(回答会社中の外国人研究者数合計)



**研究者数に対する外国人研究者数の割合の推移**  
(回答会社中の外国人研究者数合計／研究者数合計)

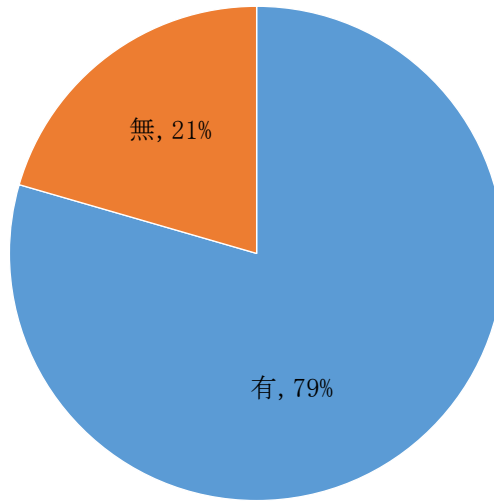
(2025年度)

- ・「研究開発を実施している」と回答した39社のうち、外国人研究者数5人以上が15% (6社)、4人が5% (2社)、3人が3% (1社)、2人が15% (6社)、1人が8% (3社)、外国人研究者0人は54% (21社)であった。
- ・研究者数に占める外国人研究者数の割合は、20%以上が5% (2社)、5~20%未満が13% (5社)、2~5%未満が21% (8社)、1~2%未満が8% (3社)、0~1%未満が0% (0社)、0%が54% (21社)であった。

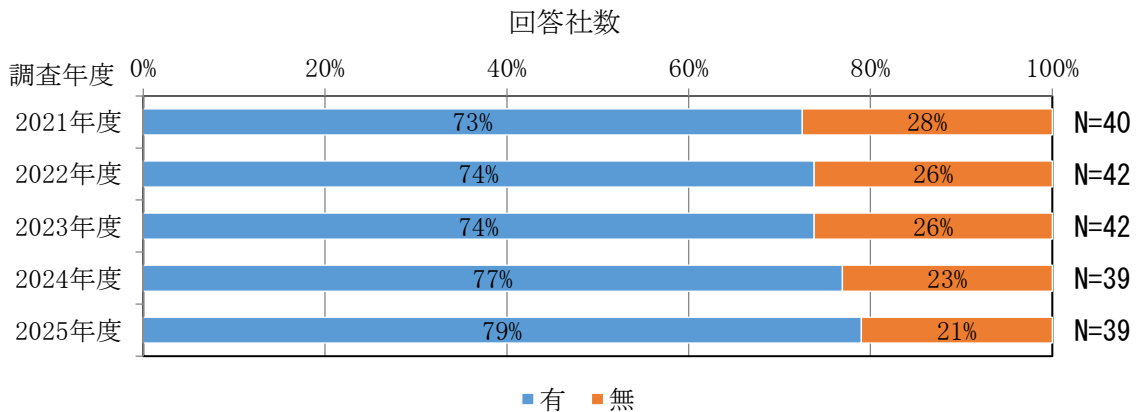
(推移)

- ・外国人研究者総数は過去最多の79人となった。
- ・研究者総数に対する外国人研究者総数の割合は、調査を開始した2015年度以降毎年増加していたが、2023年度以降はほぼ横ばいで推移している(2023年度、2024年度は3.1%、2025年度は3.2%)。

B-3) 実験施設の有無



実験施設の有無 N=39



実験施設の有無の推移

(2025 年度)

- ・「研究開発を実施している」と回答した 39 社のうち、実験施設を保有する会社は 79% (31 社) であった。

(推移)

- ・実験施設を保有する会社の比率は、年度により多少の増減はあるものの、過去 5 年間で大きな変化はない。

---

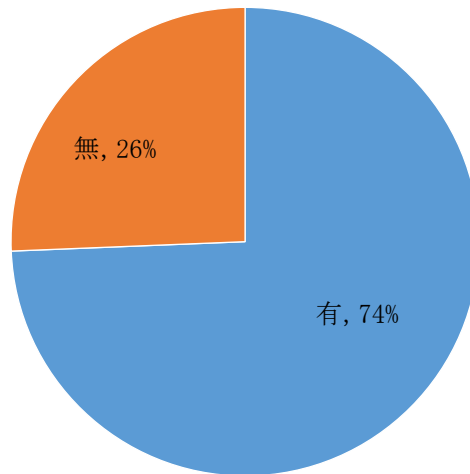
## B. 研究開発体制

---

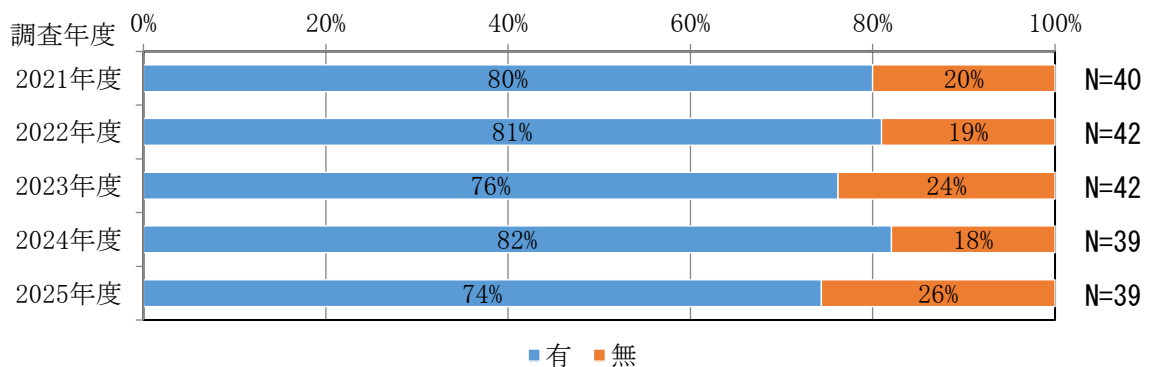
---

### B-4) 知的財産管理部署の有無

---



知的財産管理部署の有無 N=39



知的財産管理部署の有無の割合の推移

---

(2025年度)

- ・「研究開発を実施している」と回答した39社のうち、知的財産管理部署を設置している会社は74% (29社)であった。

(推移)

- ・知的財産管理部署を設置している会社の比率は、過去5年間で大きな変化はみられないものの、2025年度は前年度から8%減少した。
-

---

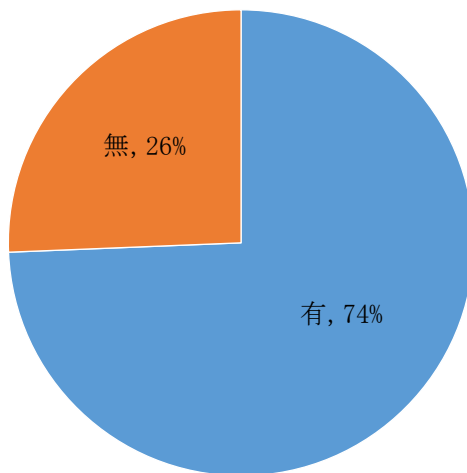
## B. 研究開発体制

---

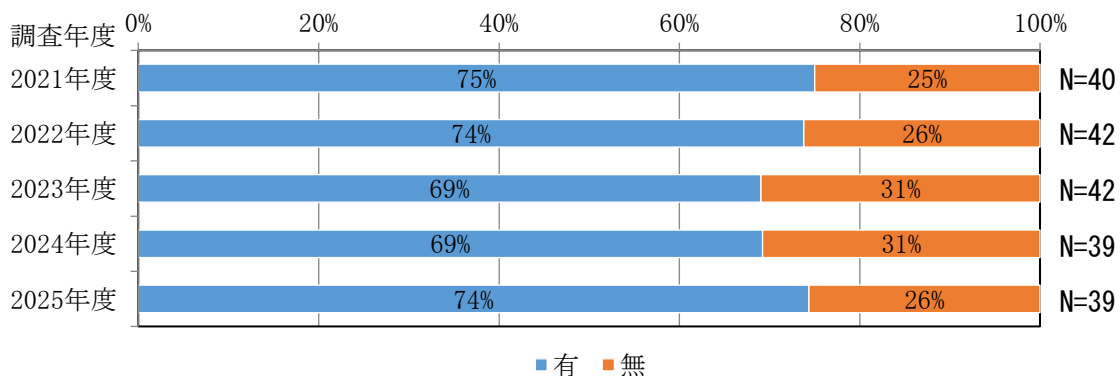
---

### B-5) 研究開発の企画・管理専門部署の有無（知的財産管理部署を除く）

---



研究開発の企画・管理専門部署の有無 N=39



研究開発の企画・管理専門部署の有無の割合の推移

---

(2025年度)

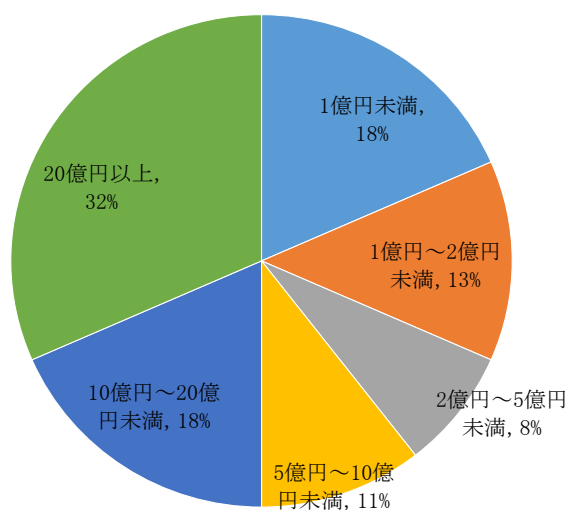
- ・「研究開発を実施している」と回答した39社のうち、研究開発の企画・管理専門部署を設置している会社は74%（29社）であった。

(推移)

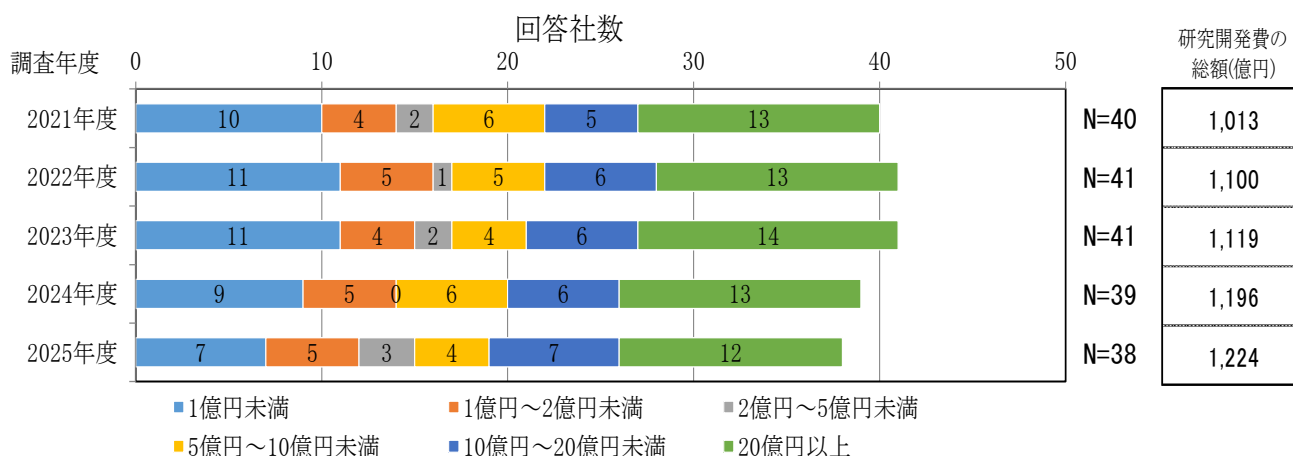
- ・企画・管理専門部署を設置している会社の比率は、年度により多少の増減はあるものの、過去5年間で大きな変化はない。
-

## C. 研究開発費

### C-1) 全社実績（単体、社外公表値）



研究開発費全社実績（社外公表値） N=38



### 研究開発費全社実績（社外公表値※）の推移

※非公開の会社（1社）を除く

（2025年度）

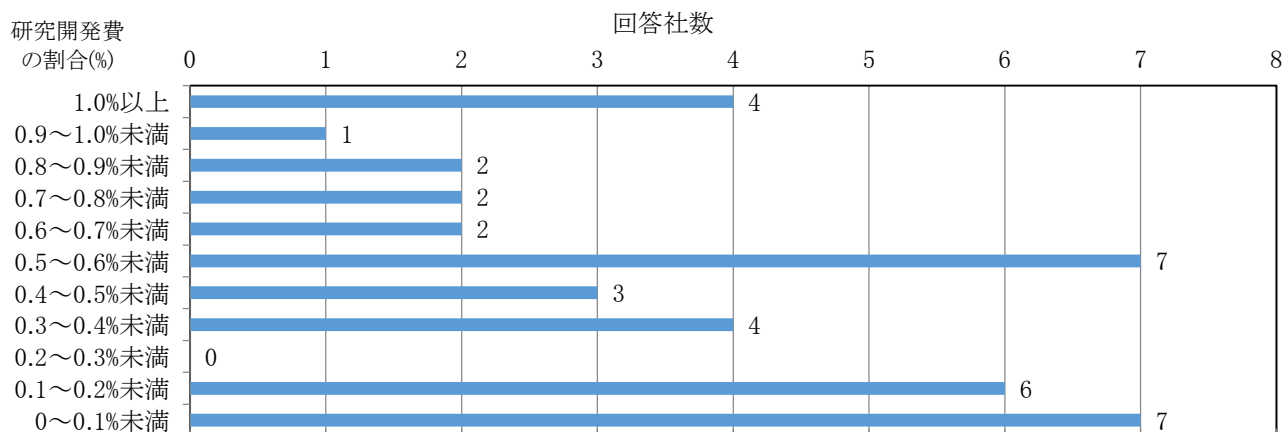
- ・研究開発費を公開している38社について、グラフに表示した。38社の研究開発費の合計は、約1,224億円であった。
- ・1億円未満が18%（7社）、1億円～2億円未満が13%（5社）、2億円～5億円未満が8%（3社）、5億円～10億円未満が11%（4社）、10億円～20億円未満が18%（7社）、20億円以上が32%（12社）であった。

（推移）

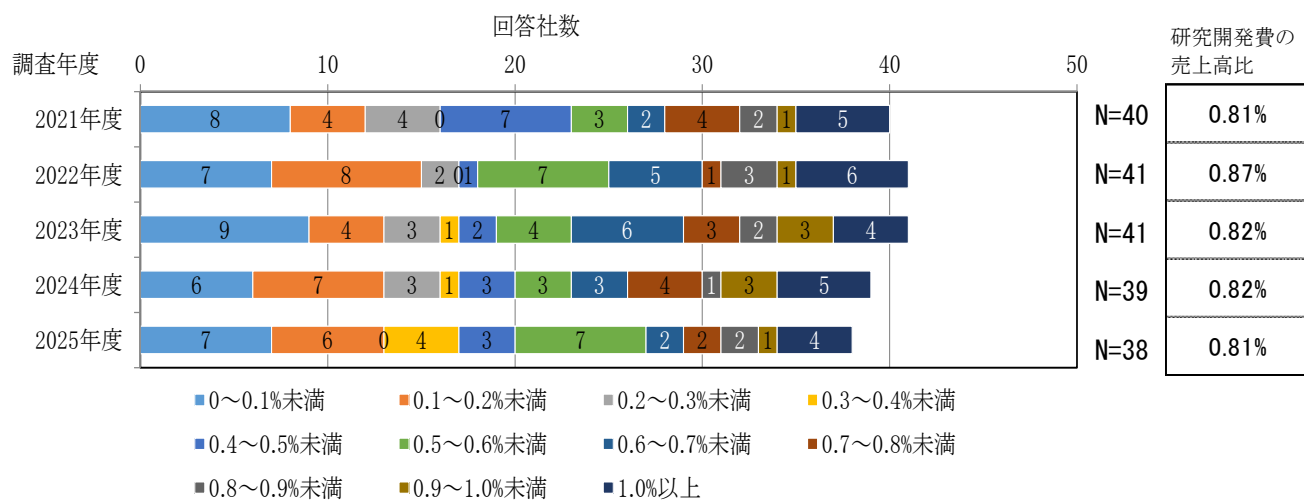
- ・研究開発費を公開している会社の総額は、2021年度は1,013億円、2022年度は1,100億円、2023年度は1,119億円、2024年度は1,196億円、2025年度は1,224億円であり毎年増加している。

## C. 研究開発費

### C-2) 研究開発費の売上高比



研究開発費の売上高比 N=38



研究開発費の売上高比の推移

(2025年度)

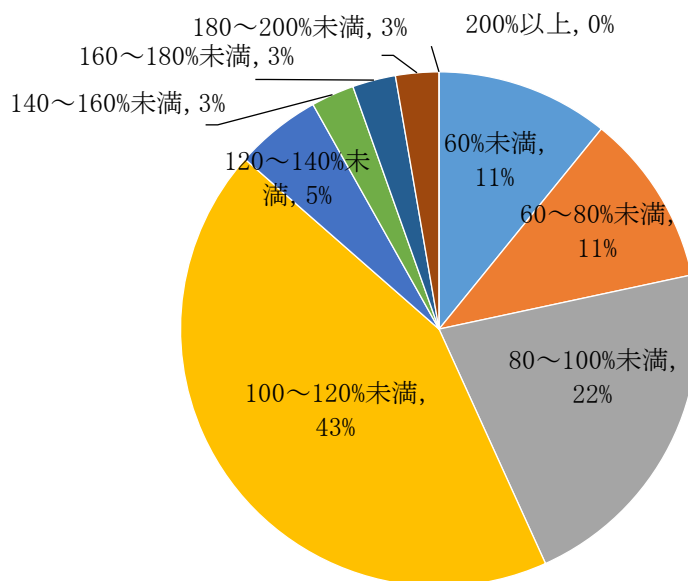
- ・売上高 (A-2) に対する研究開発費 (C-1) の割合を、0.1%刻みで会社数を棒グラフで表示した。
- ・38社のうち、最も多い割合は0~0.1%未満と0.5~0.6%未満であり共に7社、次に多い割合は0.1~0.2%未満の6社である。
- ・売上高に対する研究開発費の割合の最も大きな会社の割合は、1.35%である。

(推移)

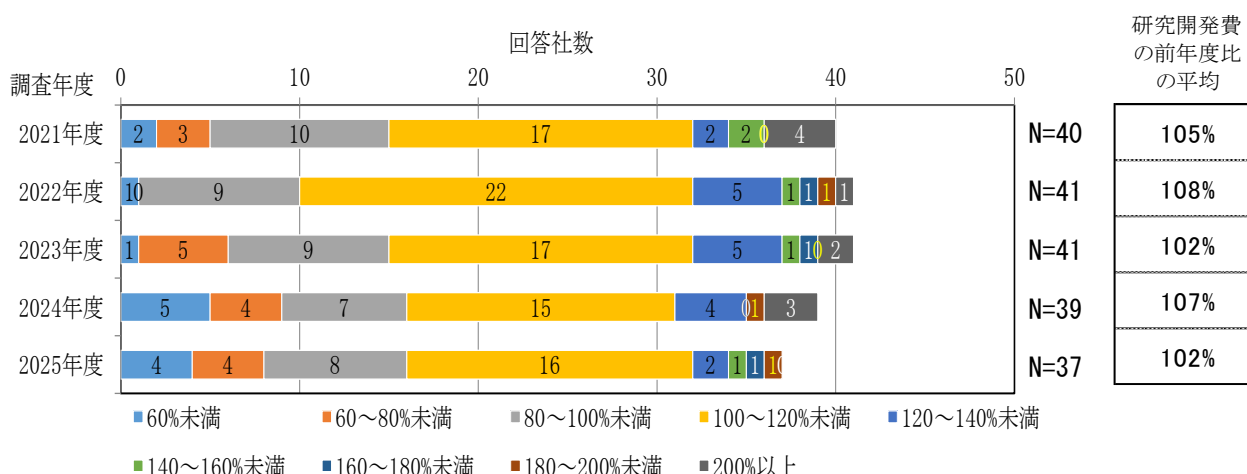
- ・2025年度の38社の売上高合計に対する研究開発費の合計の比率（全研究開発費／全売上高）は0.81%となり、2024年度調査より0.1ポイント減少した。

## C. 研究開発費

### C-3) 研究開発費の前年度比



研究開発費の前年度比 N=37



研究開発費の前年度比の推移

(2025年度)

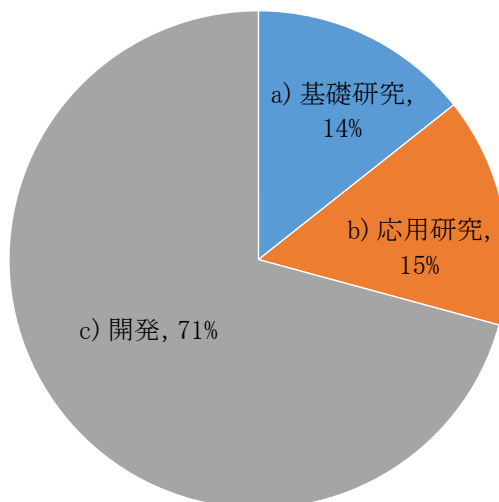
- ・ 37社の研究開発費の前年度比は、最大値は187%、最小値は29.7%であった。
- ・ 研究開発費の前年度比が同額または増加した会社の割合は57%、減少した会社の割合は43%であった。
- ・ 研究開発費の前年度比は、100%以上120%未満の会社が43%（16社）と最も多く、次いで80%以上100%未満の会社が22%（8社）であった。

(推移)

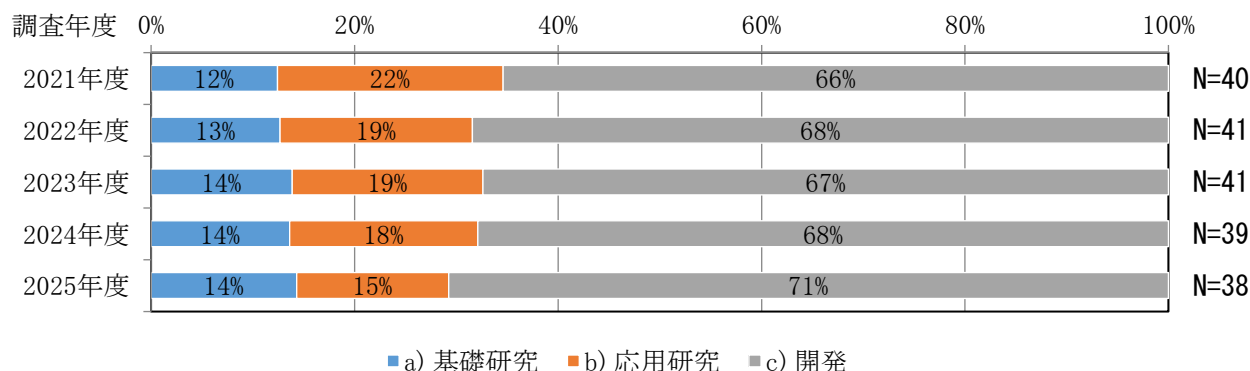
- ・ 研究開発費の前年度比の平均値は、2021年度は105%、2022年度は108%、2023年度は102%、2024年度は107%、2025年度は102%であり、2014年度から12年連続で前年度比が100%を上回った。
- ・ 研究開発費の前年度比が同額または増加した会社は、2021年度は62%、2022年度は73%、2023年度は63%、2024年度は59%、2025年度は57%であった。

## C. 研究開発費

### C-4) 基礎研究／応用研究／開発の研究開発費の比率



基礎研究／応用研究／開発の比率 N=38



基礎研究／応用研究／開発の比率の推移

(2025年度)

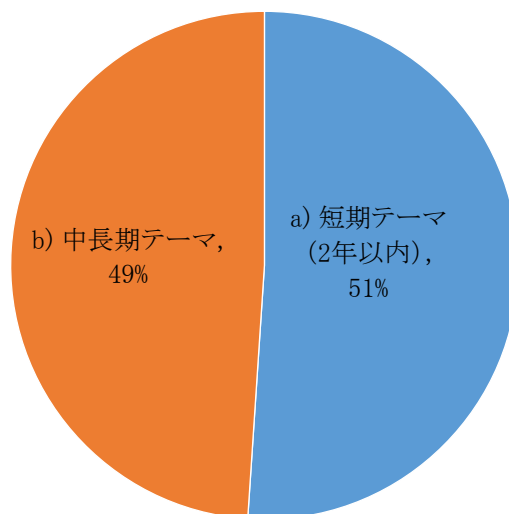
- ・基礎研究／応用研究／開発の比率を、研究開発費を公開している38社の各金額の合計から算出し、グラフに表示した。
- ・研究開発費の比率は、基礎研究が14%、応用研究が15%、開発が71%であった。

(推移)

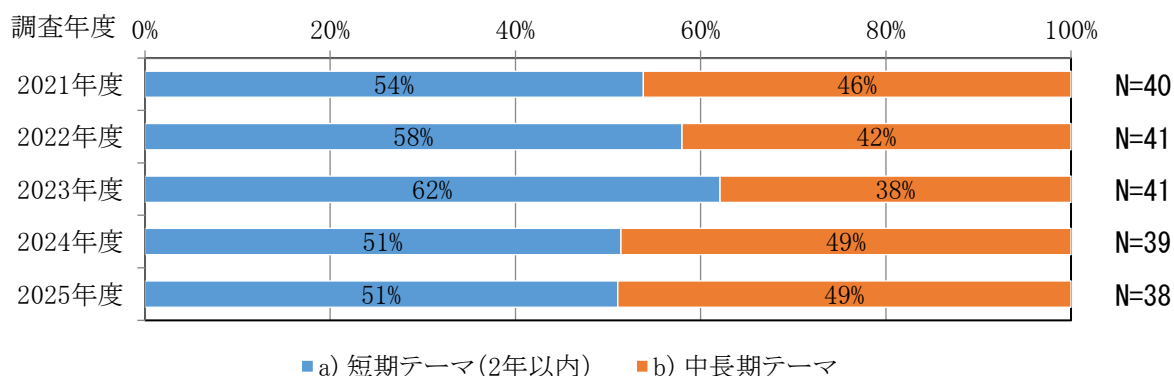
- ・過去5年間の基礎研究／応用研究／開発の比率は、基礎研究では大きな変化はないが、応用研究は若干減少し、開発は若干増加した。

## C. 研究開発費

### C-5) 短期テーマ（2年以内）と中長期テーマの研究開発費の比率



短期テーマ（2年以内）と中長期テーマの比率 N=38



短期テーマ（2年以内）と中長期テーマの比率の推移

(2025年度)

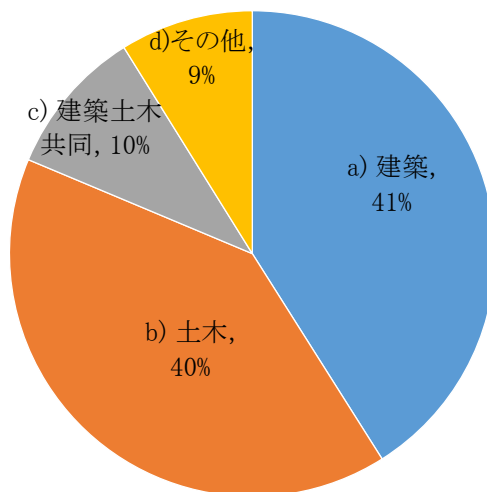
- ・短期テーマ（2年以内）と中長期テーマの比率を、研究開発費を公開している38社の各金額の合計から算出し、グラフに表示した。
- ・短期テーマが51%、中長期テーマが49%であった。

(推移)

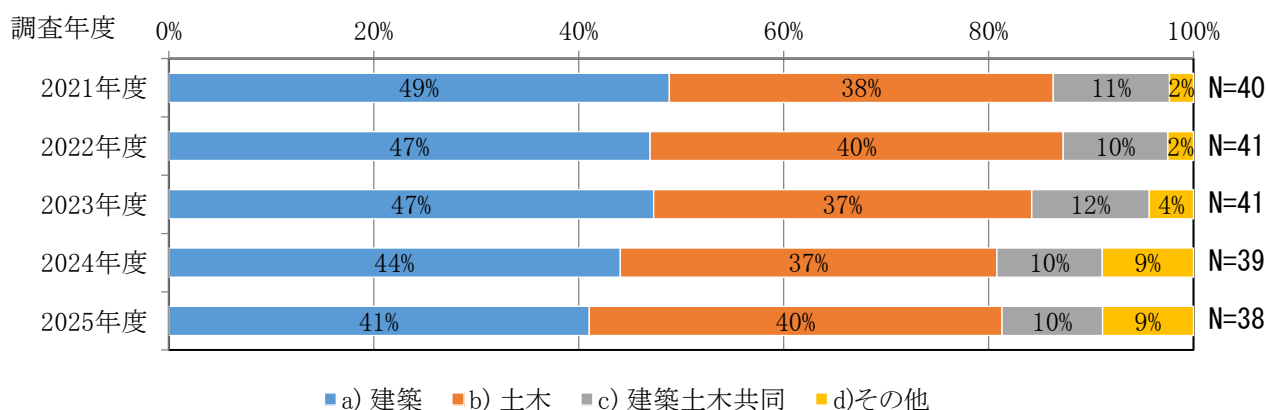
- ・短期テーマの比率が2022、2023年度は増加したが、2024、2025年度は減少して2021年度と同程度であった。

C. 研究開発費

C-6) 建築テーマ/土木テーマ/共同テーマの研究開発費の比率



建築テーマ/土木テーマ/共同テーマの比率 N=38



建築テーマ/土木テーマ/共同テーマの比率の推移

(2025年度)

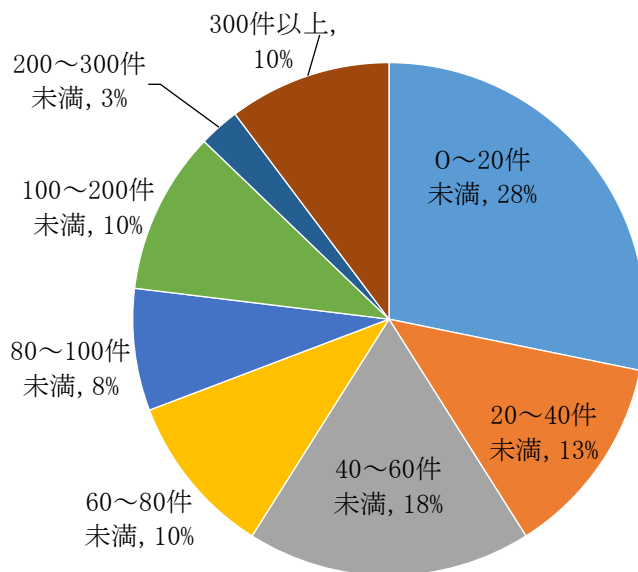
- ・ 建築テーマ/土木テーマ/共同テーマの比率を、研究開発費を公開している 38 社の各金額の合計から算出し、グラフに表示した。
- ・ 研究開発費の各社合計の比率は、建築テーマが 41%、土木テーマが 40%、共同テーマが 10%であった。

(推移)

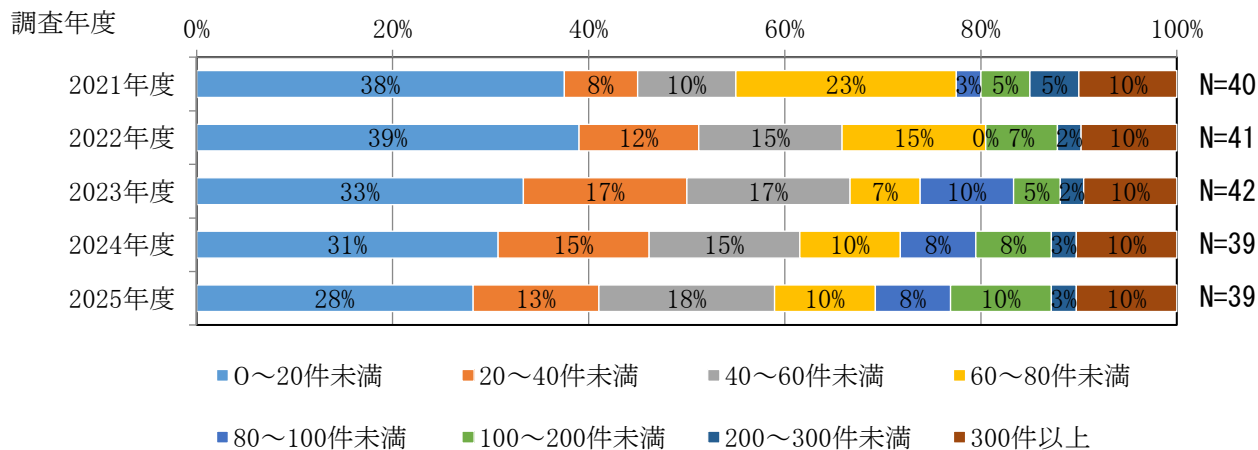
- ・ 建築テーマ/土木テーマ/共同テーマの比率は、過去 5 年間では大きな変化はないが、建築が減り、その他が増えつつある。

D. 研究開発テーマ

D-1) 研究開発テーマの総数

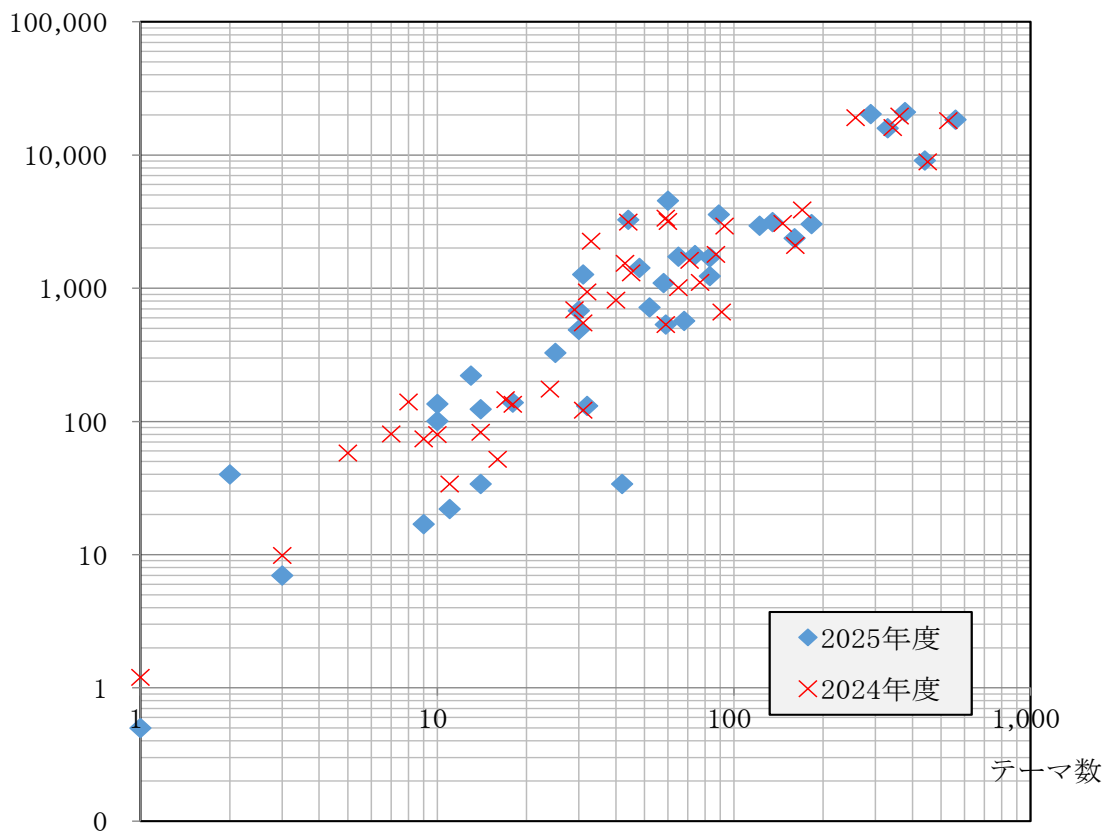


研究開発テーマ数 N=39



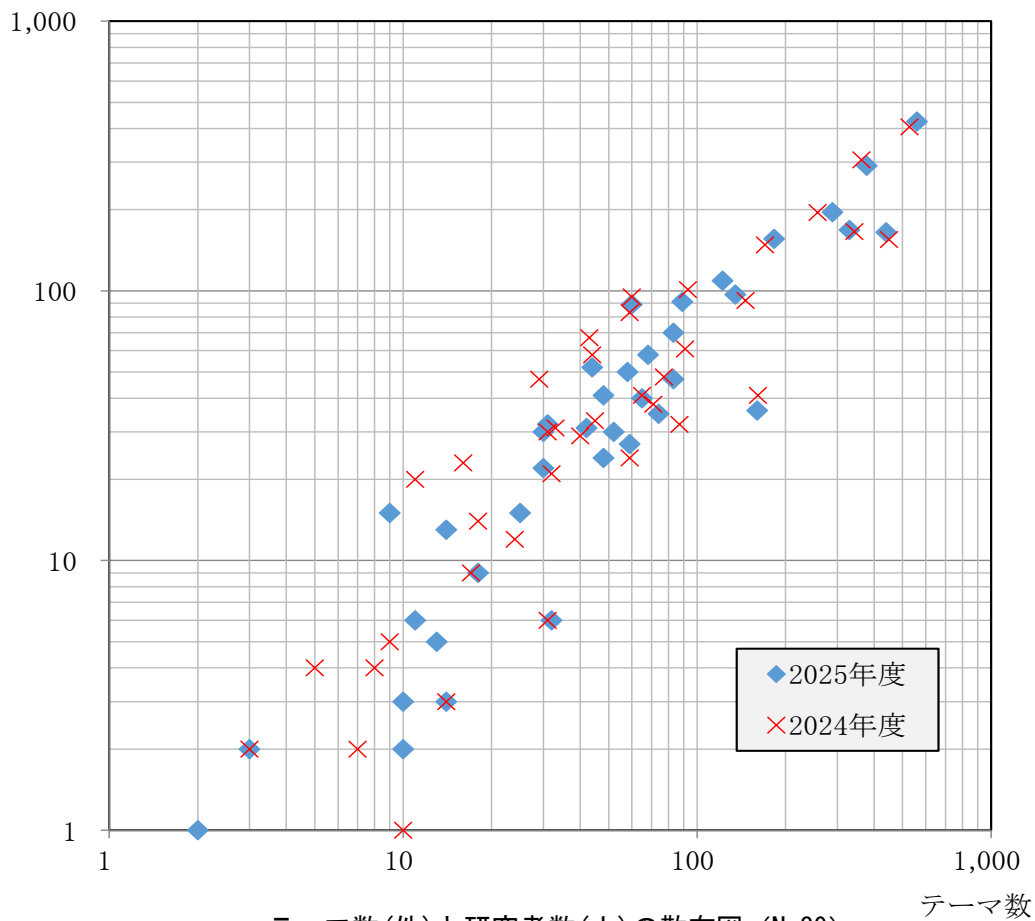
研究開発テーマ数の推移

研究開発費(百万円)



テーマ数(件)と研究開発費(百万円)の散布図 (N=38)

研究者数(人)



テーマ数(件)と研究者数(人)の散布図 (N=39)

---

(2025年度)

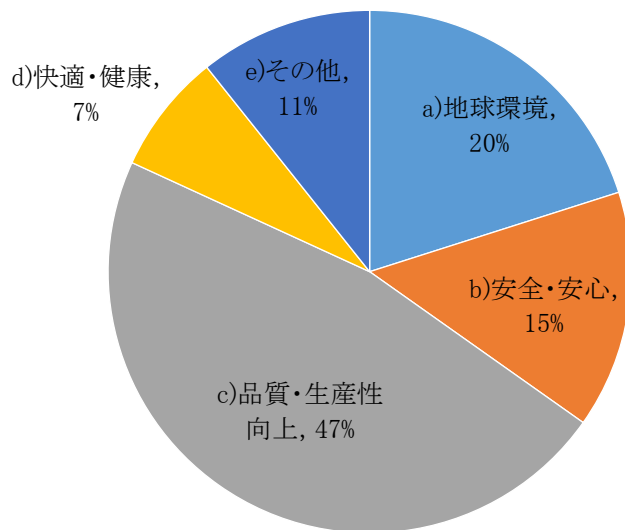
- ・ 研究開発テーマ数に回答のあった 39 社のうち、20 件未満が 28% (11 社)、20～40 件未満が 13% (5 社)、40～60 件未満が 18% (7 社)、60～80 件未満が 10% (4 社)、80～100 件未満が 8% (3 社)、100～200 件未満が 10% (4 社)、200～300 件未満が 3% (1 社)、300 テーマ以上が 10% (4 社) であった。
- ・ 研究開発費に回答のあった 38 社の研究者一人あたりの研究開発費（全研究開発費 1,224 億円／全研究者数 2,467 人）は 50 百万円、研究開発テーマ数に回答のあった 39 社の研究者一人あたりのテーマ数（全テーマ数 3,722 件／全研究者数 2,491 人）は 1.49 件となっている。

(推移)

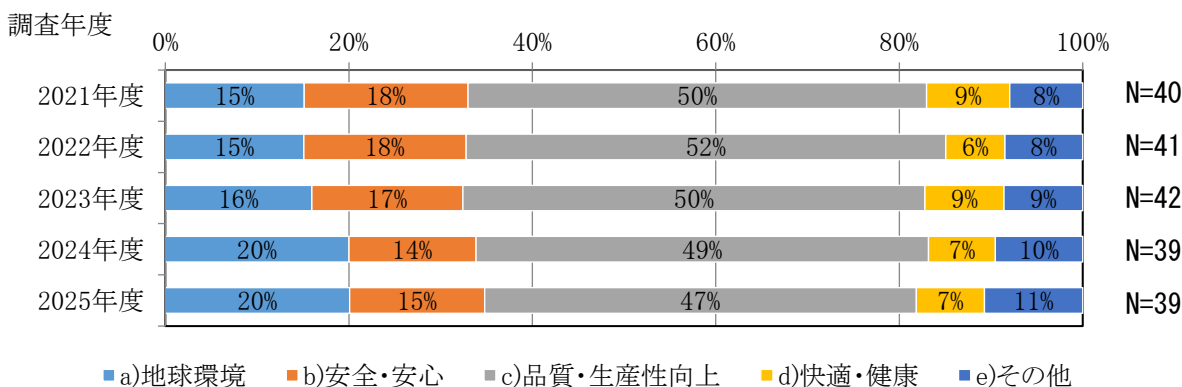
- ・ 2025 年度は、1 社あたりのテーマ数（95 件）が 2024 年度（91 件）より増加している。20 件未満のテーマ数を持つ企業数が減少し、20 件以上のカテゴリーが概ね前年度並みであることを反映していると思われる。
  - ・ 研究者一人あたりの研究開発費は前年度（49 百万）から増加し、研究者一人あたりのテーマ数も前年度（1.45 件）から増加している。
-

D. 研究開発テーマ

D-2) 研究開発テーマ数の分野別比率



研究開発テーマ数の分野別比率 N=39



研究開発テーマ数の分野別比率の推移

(2025年度)

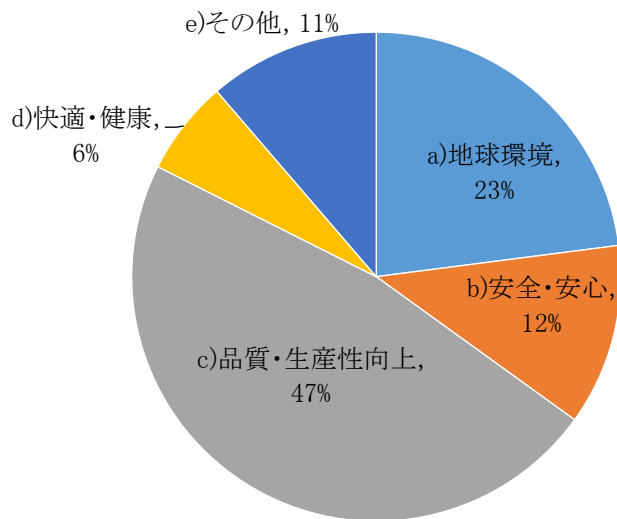
- ・ 回答のあった 39 社、合計 3,722 件の研究開発テーマを分野別にみると、「品質・生産性向上」が 47%、「安全・安心」が 15%、「地球環境」が 20%、「快適・健康」が 7%、「その他」が 11%であった。
- ・ 「品質・生産性向上」のテーマ数が最も多いと回答したのは、39 社のうち 34 社（87%）である。

(推移)

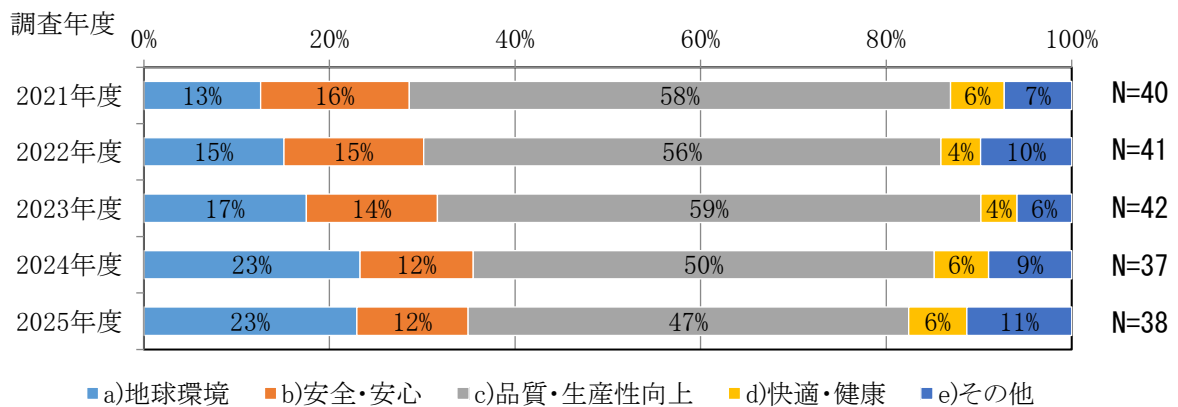
- ・ 過去 5 年間を通して「品質・生産性向上」の占める比率が、ほぼ半数を占めている。
- ・ 分野別比率については、「地球環境」の増加分と「安全・安心」の減少分が同程度となっている。

D. 研究開発テーマ

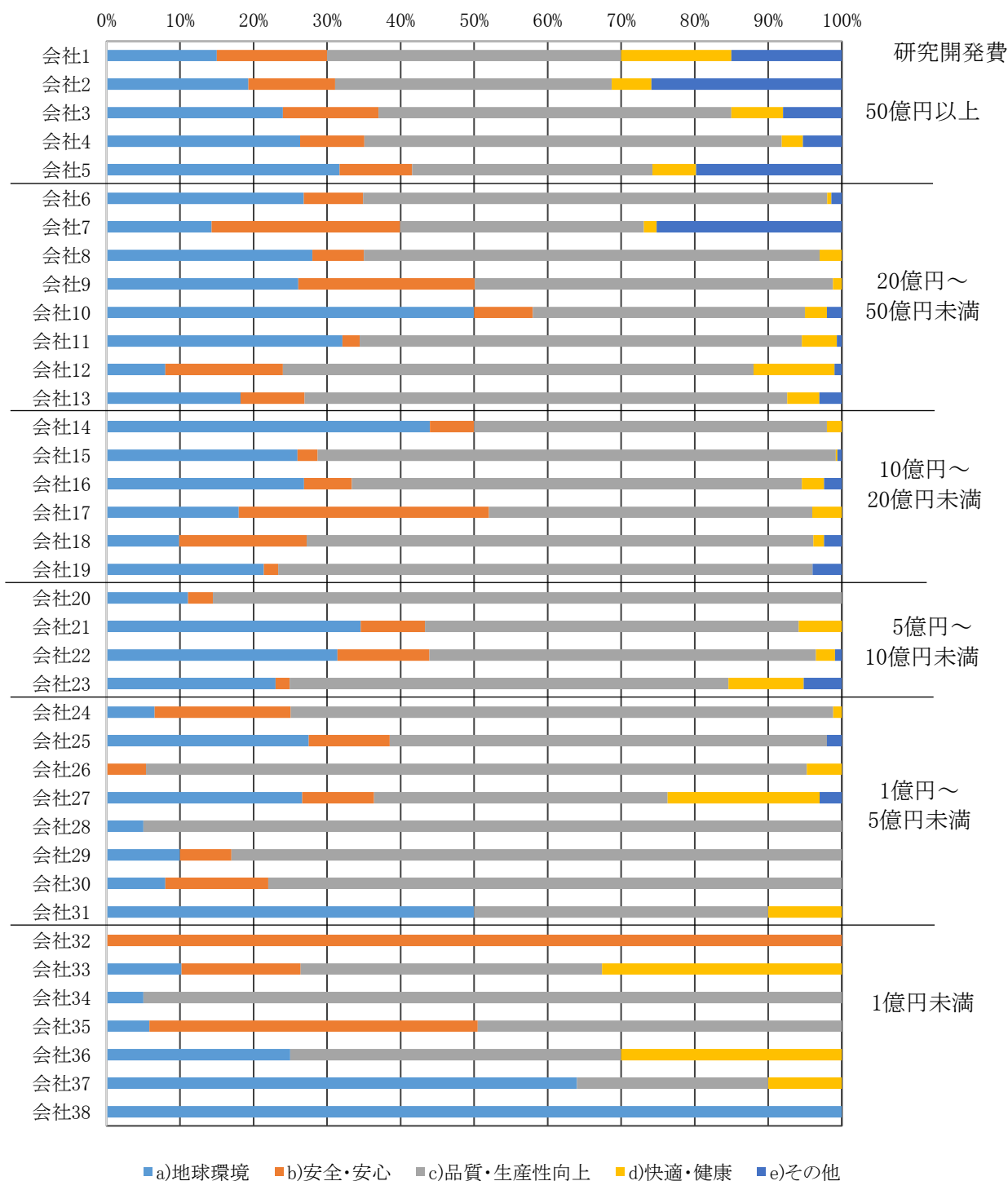
D-3) 研究開発費の分野別比率



研究開発費の分野別比率 N=38



研究開発費の分野別比率の推移



研究開発費の分野別比率(金額の多い会社の順) N=38

(2025年度)

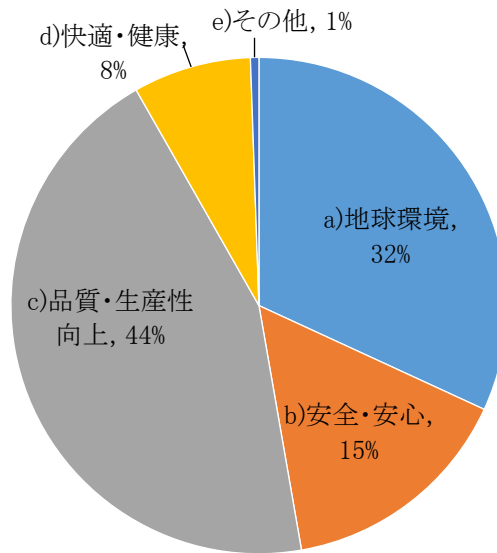
- ・回答のあった38社の研究開発費を分野別にみると、「品質・生産性向上」が47%、「地球環境」が23%、「安全・安心」が12%、「快適・健康」が6%、「その他」11%であった。

(推移)

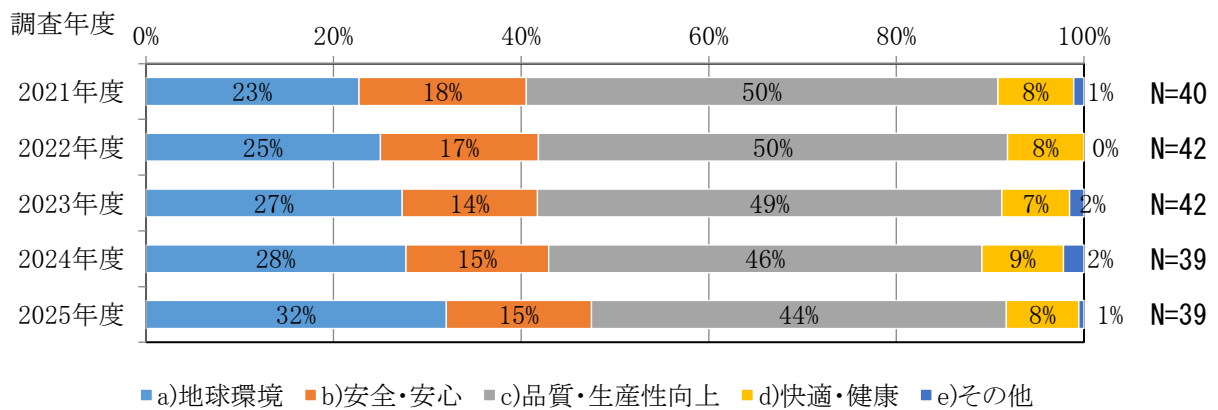
- ・過去5年間を通して「品質・生産性向上」の占める比率が最も大きいですが、その比率は減少傾向にある。「地球環境」の占める比率は増加傾向にある。

D. 研究開発テーマ

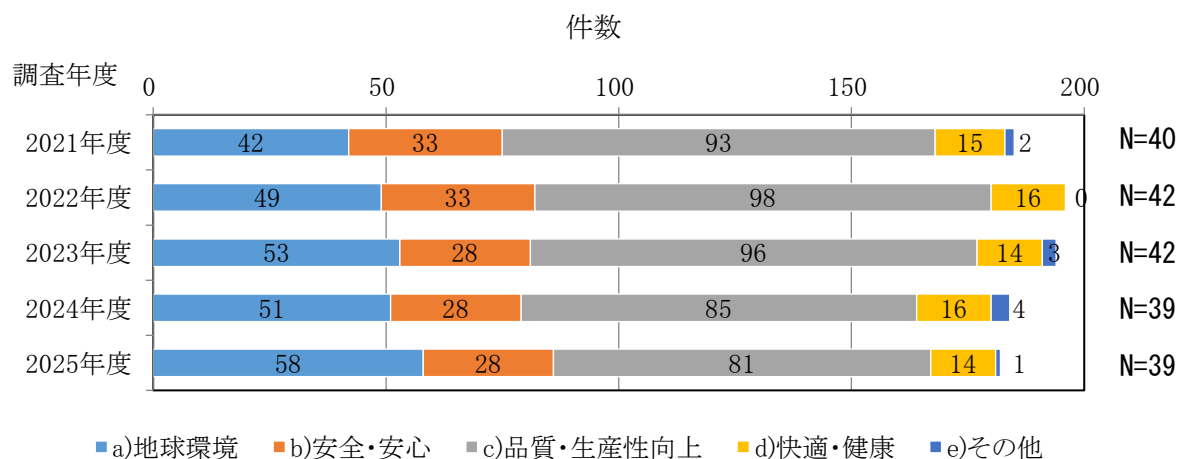
D-4) 特に注力している分野(複数回答あり)



分野別比率 N=39



分野別比率の推移



### 分野別件数の推移

(2025年度)

- ・特に注力している分野として、最も多いのは「品質・生産性向上」の44%（81件）であり、次いで「地球環境」32%（58件）、「安全・安心」15%（28件）、「快適・健康」8%（14件）、「その他」1%（1件）である。

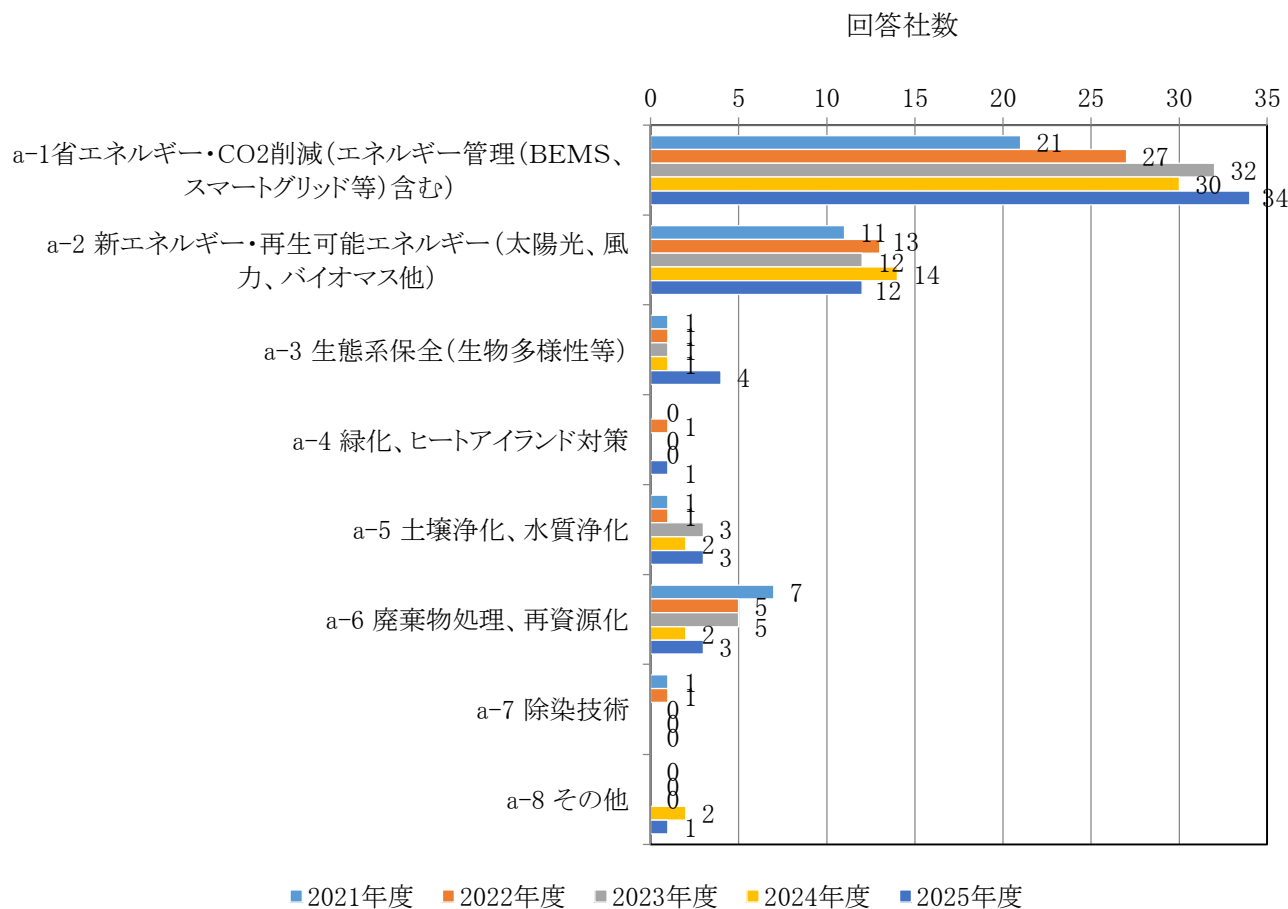
(推移)

- ・過去5年間を通して「品質・生産性向上」の比率が最も多いが、その比率は若干減少傾向にある。2番目に多い分野は「地球環境」であり、その割合は増加傾向にある。

D. 研究開発テーマ

D-4) 特に注力している分野(複数回答あり)

a) 地球環境



各分類の選択と推移

(選択総数 n の推移 2021 年度 n=42、2022 年度 n=49、2023 年度 n=53、2024 年度 n=51、2025 年度 n=58)

参考：アンケート回答会社数 N の推移

2021 年度 N=40、2022 年度 N=42、2023 年度 N=42、2024 年度 N=39、2025 年度 N=39

(2025 年度)

- ・個別の分類では、「省エネルギー・CO<sub>2</sub>削減」を挙げた会社が 34 社と突出して多い。次いで「新エネルギー・再生可能エネルギー」が 12 社であった。
- ・その他の回答は、「自然素材の活用」に関するものであった。

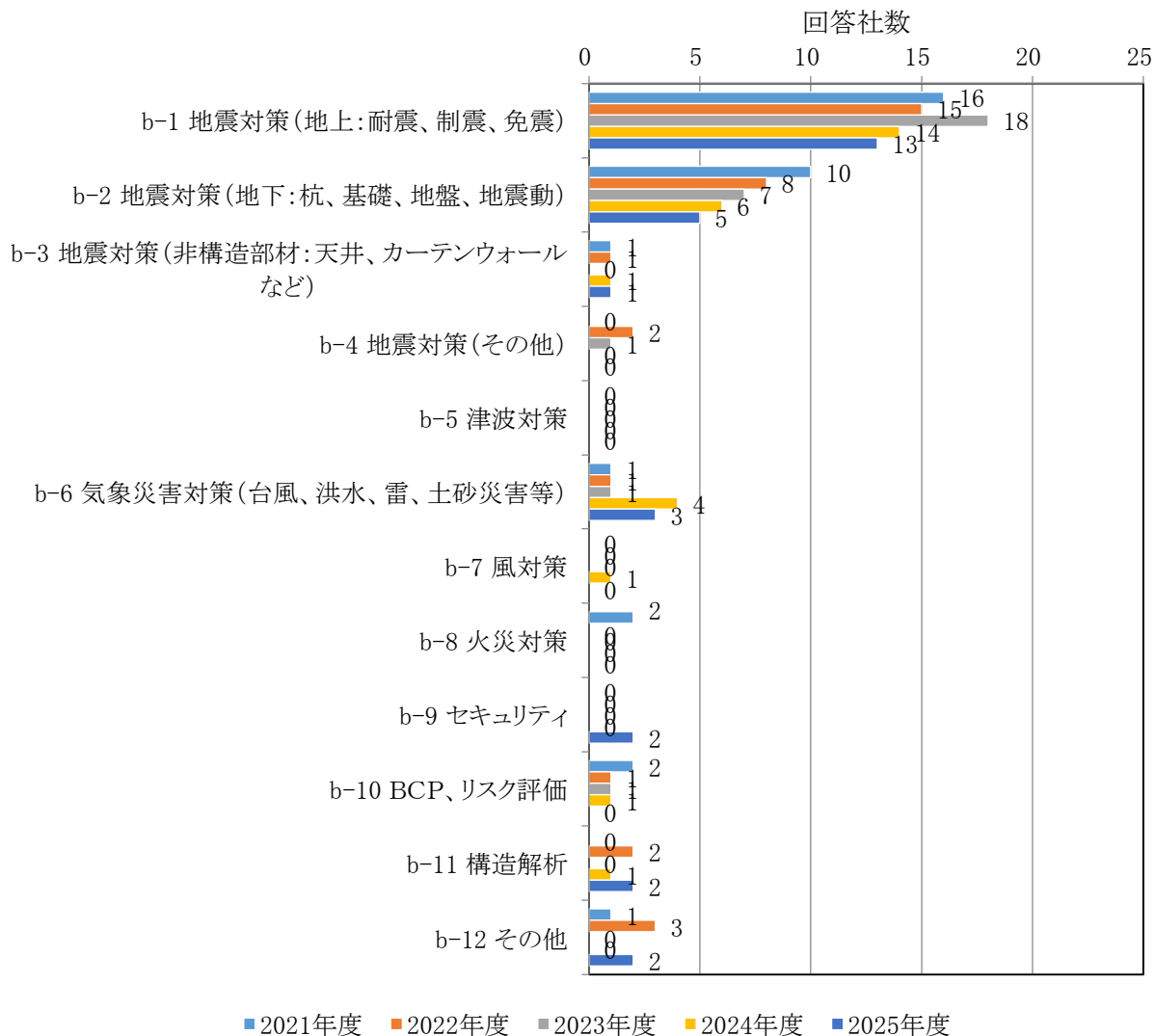
(推移)

- ・分野別の推移として、「省エネルギー・CO<sub>2</sub>削減」を挙げる会社は 2024 年度から微増した。また、「生態系保全」を挙げる会社が 2024 年度の 1 件から 4 件に増加した。他の分類に関しては大きな変化はみられない。

D. 研究開発テーマ

D-4) 特に注力している分野(複数回答あり)

b) 安全・安心



各分類の選択と推移

(選択総数 n の推移 2021 年度 n=33、2022 年度 n=33、2023 年度 n=28、2024 年度 n=28、2025 年度 n=28)

参考：アンケート回答会社数 N の推移

2021 年度 N=40、2022 年度 N=42、2023 年度 N=42、2024 年度 N=39、2025 年度 N=39

(2025 年度)

- ・安全・安心の分野では、「地震対策（地上）」を挙げた会社が 13 社と一番多い。次いで「地震対策（地下）」が 5 社であった。
- ・その他の回答は、「現場安全管理」、「AI を活用した短期・中期の波浪予測」であった。

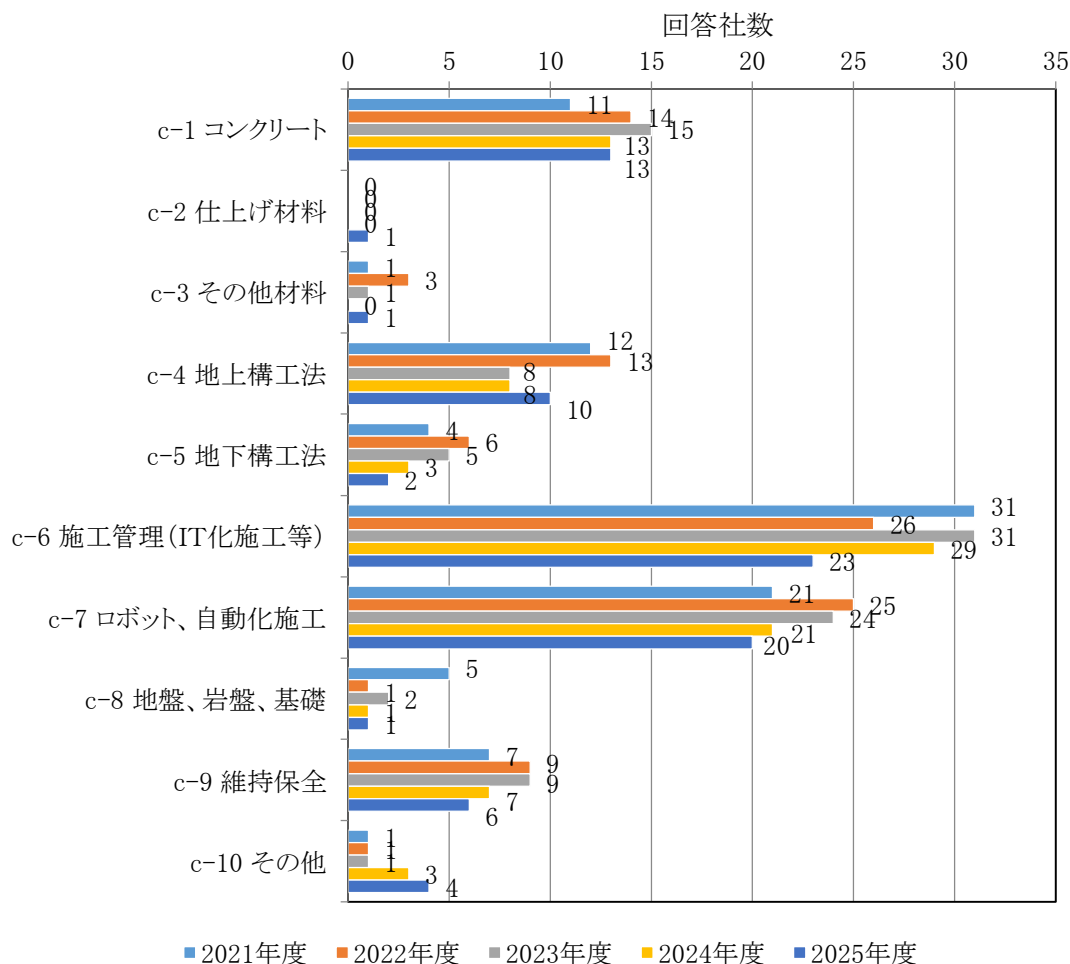
(推移)

- ・2024 年度に引き続き、「地震対策（地上）」、「地震対策（地下）」を挙げる会社が減少した。一方で、2024 年度まで 0 件が続いていた「セキュリティ」を挙げる会社が 2 件あった。
- ・最近の 5 年間で「津波対策」を挙げる会社はみられない。

## D. 研究開発テーマ

### D-4) 特に注力している分野(複数回答あり)

#### c) 品質・生産性向上



#### 各分類の選択と推移

(選択総数 n の推移 2021 年度 n=93、2022 年度 n=98、2023 年度 n=96、2024 年度 n=85、2025 年度 n=81)

#### 参考：アンケート回答会社数 N の推移

2021 年度 N=40、2022 年度 N=42、2023 年度 N=42、2024 年度 N=39、2025 年度 N=39

#### (2025 年度)

- ・品質・生産性向上の分野では、「施工管理 (IT 化施工等)」が 23 社と最も多く、次いで「ロボット、自動化施工」が 20 社、「コンクリート」が 13 社、「地上構工法」が 10 社であった。
- ・その他の回答は「AI を伴うシステム」、「設計 BIM」、「自動設計」、「既存施設の改修」であった。

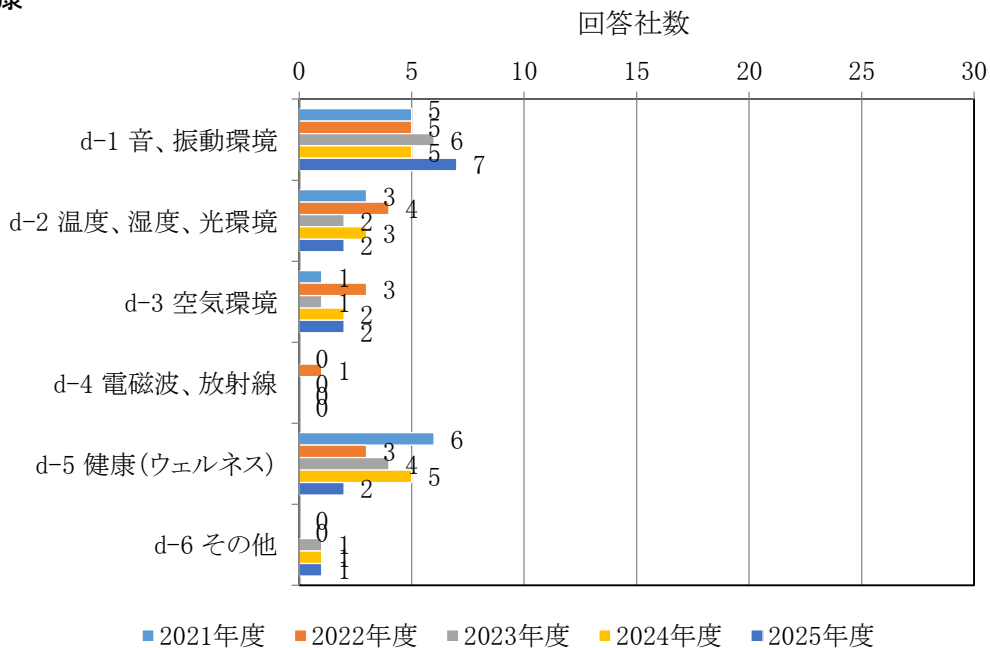
#### (推移)

- ・最近 3 年間で、「地下構法」、「施工管理 (IT 化施工等)」、「ロボット、自動化施工」、「維持保全」を挙げる会社が減少している。「地上構工法」を挙げる会社が 2024 年度から微増したが、他の分類に関しては大きな変化はみられない。

## D. 研究開発テーマ

### D-4) 特に注力している分野(複数回答あり)

#### d) 快適・健康



#### 分類別件数の推移

(選択総数 n の推移 2021 年度 n=15、2022 年度 n=16、2023 年度 n=14、2024 年度 n=16、2025 年度 n=14)

#### 参考：アンケート回答会社数 N の推移

2021 年度 N=40、2022 年度 N=42、2023 年度 N=42、2024 年度 N=39、2025 年度 N=39

#### (2025 年度)

- ・ 快適・健康の分野においては、「音、振動環境」が 7 社、「温度、湿度、光環境」が 2 社、「空気環境」が 2 社、「健康 (ウェルネス)」が 2 社であった。
- ・ その他の 1 件については、知的生産性に関する回答であった。

#### (推移)

- ・ 快適・健康分野の選択総数は 2024 年度とほぼ同数であった (16 件→14 件)。
- ・ 個別の項目については、「音、振動環境」が 5 社から 7 社と増加し、「健康 (ウェルネス)」が 5 社から 2 社と減少した。

---

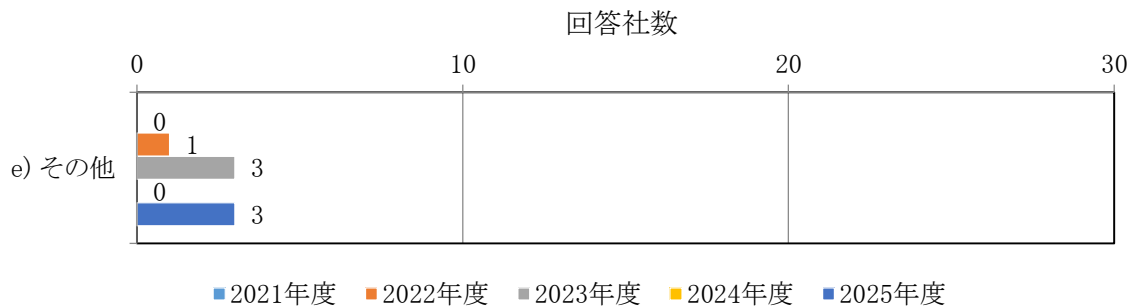
## D. 研究開発テーマ

---

### D-4) 特に注力している分野(複数回答あり)

---

#### e) その他



#### 分類別件数の推移

(選択総数 n の推移 2021 年度 n=0、2022 年度 n=1、2023 年度 n=3、2024 年度 n=0、2025 年度 n=3)

#### 参考：アンケート回答会社数 N の推移

2021 年度 N=40、2022 年度 N=42、2023 年度 N=42、2024 年度 N=39、2025 年度 N=39

---

(2025 年度)

- ・その他について、「工事体験」、「IT 活用による営業支援」、「スマートビル、ロボットフレンドリー」という回答があった。

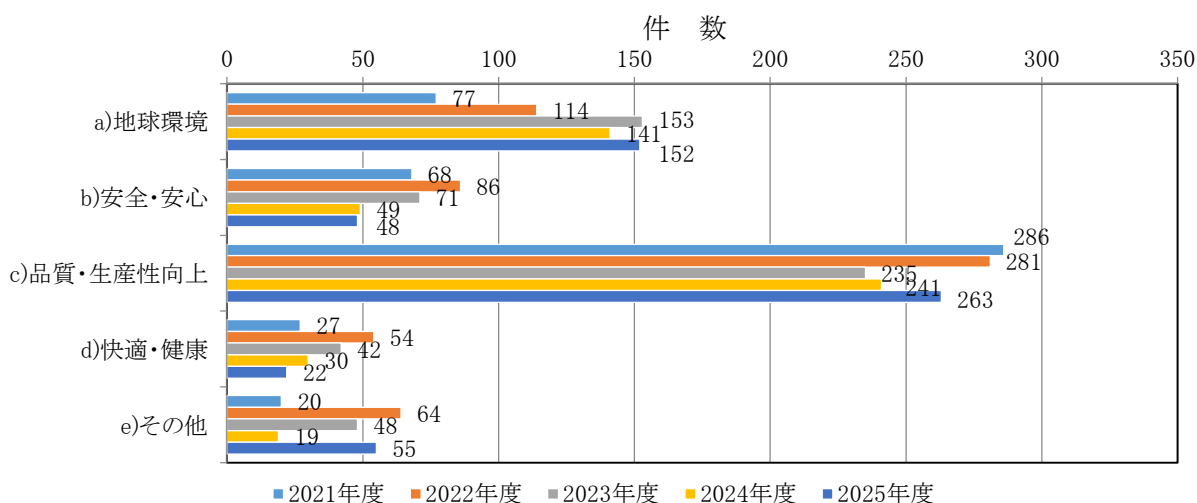
(推移)

- ・その他については、回答数が少ない状況が続いている。
-

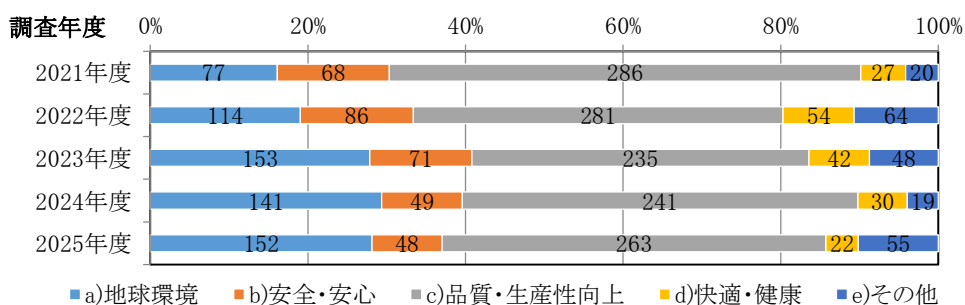
## D. 研究開発テーマ

### D-5) 過去1年間における分野別リリース件数

自社ホームページへの公開(ニュースリリース等)や新聞発表等により情報発信したものが対象である。



#### 分野別リリース件数の推移 [複数回答あり]



#### 各分野の割合の推移

(選択総数 n の推移 2021 年度 n=478、2022 年度 n=599、2023 年度 n=549、2024 年度 n=480、2025 年度 n=540)

#### 参考：アンケート回答会社数 N の推移

2021 年度 N=40、2022 年度 N=42、2023 年度 N=42、2024 年度 N=39、2025 年度 N=39

(2025 年度)

- ・分野別リリース件数としては、最も多い分野は「品質・生産性向上」で 263 件、次いで「地球環境」で 152 件、「その他」で 55 件である。

(推移)

- ・2024 年度に比べてリリース件数の総数は増加した (480 件→540 件)。
- ・過去 5 年間の傾向を見ると、総数は増減を繰り返しており、2023、2024 年度と減少傾向にあったが、2025 年度は大きく増加に転じた。
- ・分野別リリース件数を 2024 年度と比較すると、「安全・安心」、「快適・健康」以外は増加し、「品質・生産性向上」が 241 件から 263 件へ、「その他」が 19 件から 55 件へと大きく増加した。
- ・全体のリリース件数に対する分野別リリース件数の比率を 2024 年と比較すると、「その他」以外、「地球環境」は 29%から 28%、「安全・安心」は 10%から 9%、「品質・生産性向上」は 50%から 49%、「快適・健康」は 6%から 4%に微減した。「その他」は 4%から 10%に増加した。

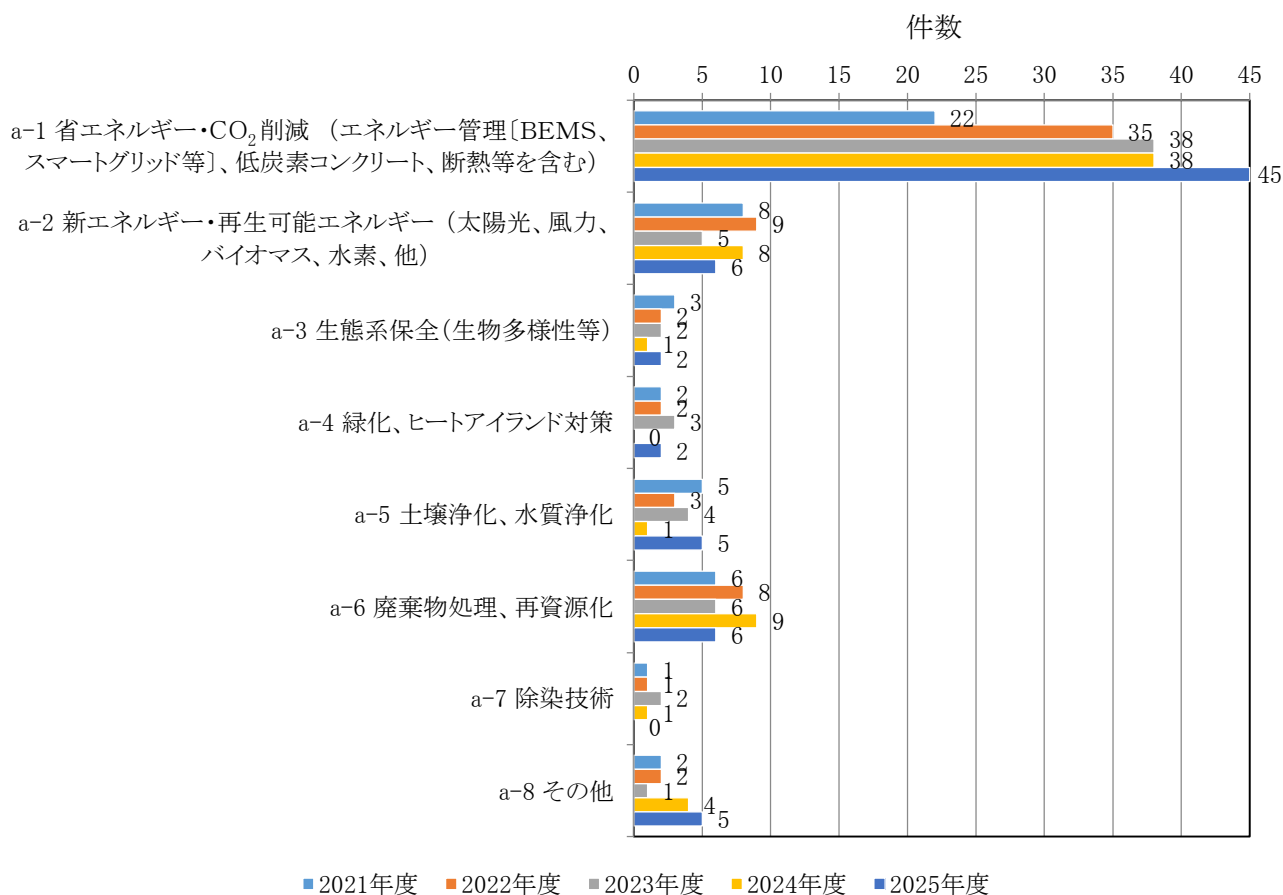
D. 研究開発テーマ

D-6) 過去1年間の主な研究開発実績

a) 地球環境

|     | 中項目   | 具体的な技術   |
|-----|---|--|
| a-1 | 省エネルギー・CO <sub>2</sub> 削減 (エネルギー管理 [BEMS、スマートグリッド等]、低炭素コンクリート、断熱等を含む) | <p>環境配慮型コンクリート</p> <p>環境配慮型コンクリート CELBIC-RA (再生骨材を使用した CELBIC)</p> <p>環境配慮型コンクリート「スラグリート BA」</p> <p>リサイクル骨材を使用した環境配慮型コンクリート</p> <p>環境配慮型コンクリートを使用した人工石材「さすたまぶる」</p> <p>品確法に適合した「環境配慮型ハーフプレキャスト床板」</p> <p>低炭素コンクリート</p> <p>コンクリートの低炭素化技術</p> <p>カーボンプールコンクリート</p> <p>NEDO：グリーンイノベーション基金事業 (CO<sub>2</sub>を用いたコンクリート等製造技術開発/CO<sub>2</sub>排出削減・固定量最大化コンクリートの開発/CO<sub>2</sub>を高度利用した CARBON POOL コンクリートの開発と舗装および構造物への実装)</p> <p>カーボンネガティブ・コンクリート</p> <p>低炭素型セグメント</p> <p>バイオ炭インターロッキングブロック</p> <p>バイオ炭を活用した環境配慮型施工技術「SUSMICS」工法</p> <p>セメントを使用しない地盤改良材</p> <p>CO<sub>2</sub>排出量を低減する地盤改良工法「CUCO®-CO<sub>2</sub>固定地盤改良」</p> <p>副産物利用 CCU 材料</p> <p>環境配慮型グラウト材「T-eCon®/アンカーグラウト」</p> <p>吹付けコンクリートにおける環境対策技術</p> <p>竹チップを使った建設汚泥の固化処理技術</p> <p>CO<sub>2</sub>排出量予測システム「カーボンデザイナー E-CO BUILDER™」</p> <p>コンクリート打設時のテストピースの小型化</p> <p>現場発生土を活用できる補強土壁工法「ハイビーウォール」</p> <p>カルシア改質材</p> <p>木質耐火部材「環境配慮型λ-WOOD II®」</p> <p>木材を耐火被覆として利用した鉄骨部材「ドレスウッド」</p> <p>RC 架構 CLT 耐震壁工法</p> <p>CLT を活用した大規模・高層建物に適用可能な耐震壁技術「KiPLUS WAVY」</p> <p>中大規模木質混構造</p> <p>中高層木造建築構法「P&amp;UA 構法」</p> <p>建築物 LCA 評価支援システム「CO<sub>2</sub>-scope」</p> <p>AI を活用した建物のライフサイクル全体の CO<sub>2</sub> 排出量算定法</p> <p>建物の脱炭素化をライフサイクル全体で支援するシステム「K-ZeXTM」</p> |

|     |                                     |   |
|-----|-------------------------------------|---|
|     |                                     | <p>ZEBの実用化における高度化</p> <p>ZEB化推進へむけた技術</p> <p>ZEB簡易評価システム「ZViewer」</p> <p>エネルギーマネジメントシステム</p> <p>建設機械のテレマティクスサービスを活用したCO<sub>2</sub>排出量自動モニタリング</p> <p>CO<sub>2</sub>排出量実質ゼロ「サステナブランシェ本行徳」</p> <p>微細藻類培養とアクアポニックス（陸上養殖・水耕栽培）を合わせた環境保全型農業</p> |
| a-2 | 新エネルギー・再生可能エネルギー（太陽光、風力、バイオマス、水素、他） | <p>洋上風力等再生可能エネルギー関連技術</p> <p>洋上風力発電 計画・設計技術、施工技術</p> <p>水素エネルギーシステム「Hydro Q-BiC」</p> <p>自社保有船舶への水素発電導入</p> <p>半炭化材料を用いたバイオマスガス発電システム</p> <p>乾式バイオガス発電システム</p>   |
| a-3 | 生態系保全（生物多様性等）                       | <p>デジタルで森林づくり・森林管理を総合支援するフォレストアセット</p> <p>藻場再生・造成用石炭灰混合ブロック</p>   |
| a-4 | 緑化、ヒートアイランド対策                       | <p>人工光と自然光のハイブリッド型苗木生産システム</p> <p>生分解性樹脂を構造材として一体造形した、世界最大の3Dプリント建築</p>   |
| a-5 | 土壌浄化、水質浄化                           | <p>有機フッ素化合物（PFAS）による地下水・土壌汚染浄化技術</p> <p>PFAS浄化技術</p> <p>有機フッ素化合物を含む汚染地下水の拡散防止技術</p> <p>ウルトラファインバブル水の応用技術</p> <p>難分解性物質の処理技術</p>   |
| a-6 | 廃棄物処理、再資源化                          | <p>廃棄物の量を最小化できる断熱型枠「ゼットロンD」</p> <p>建物解体後の鉄骨等を新築建物へ使用するリユース部材工法</p> <p>ICT技術を活用した災害廃棄物の種類と量を推定する技術</p> <p>バイオマス灰を活用した地盤改良材</p> <p>再生骨材を用いた環境配慮型コンクリート</p> <p>サーキュラーデザインビルド</p>   |
| a-7 | 除染技術                                | —   |
| a-8 | その他                                 | <p>木摺土壁工法</p> <p>土壁左官工法</p> <p>還土ブロック工法</p> <p>未焼成煉瓦積み工法</p> <p>中大規模木造用高性能耐震フレーム構法</p>  |



#### 分類別件数の推移(地球環境) [複数回答あり]

選択総数 n の推移 2021 年度 n=49、2022 年度 n=62、2023 年度 n=61、2024 年度 n=62、2025 年度 n=71  
 回答会社数 N の推移 2021 年度 N=40、2022 年度 N=42、2023 年度 N=42、2024 年度 N=39、2025 年度 N=39

#### (2025 度)

- ・地球環境の分野における過去 1 年間の主な研究開発実績を、a-1～a-8 の中項目に分類し、具体的な技術を一覧表にした。また、分類毎の件数(過去 5 年分)をグラフに表示した。
- ・全技術数は 71 であった。
- ・最も件数が多かったのは「省エネルギー・CO<sub>2</sub>削減」の 45 件であり群を抜いている。次いで「新エネルギー・再生可能エネルギー」が 6 件、「廃棄物処理、再資源化」が 6 件であった。

#### (推移)

- ・地球環境分野選択総数は、2021 年度から 2022 年度で大幅に増加し、その後 2024 年度まで横ばいであったが、2025 年度は再び増加に転じ 5 件の増加となった。
- ・特に「省エネルギー・CO<sub>2</sub>削減」の増加の伸びが大きい。

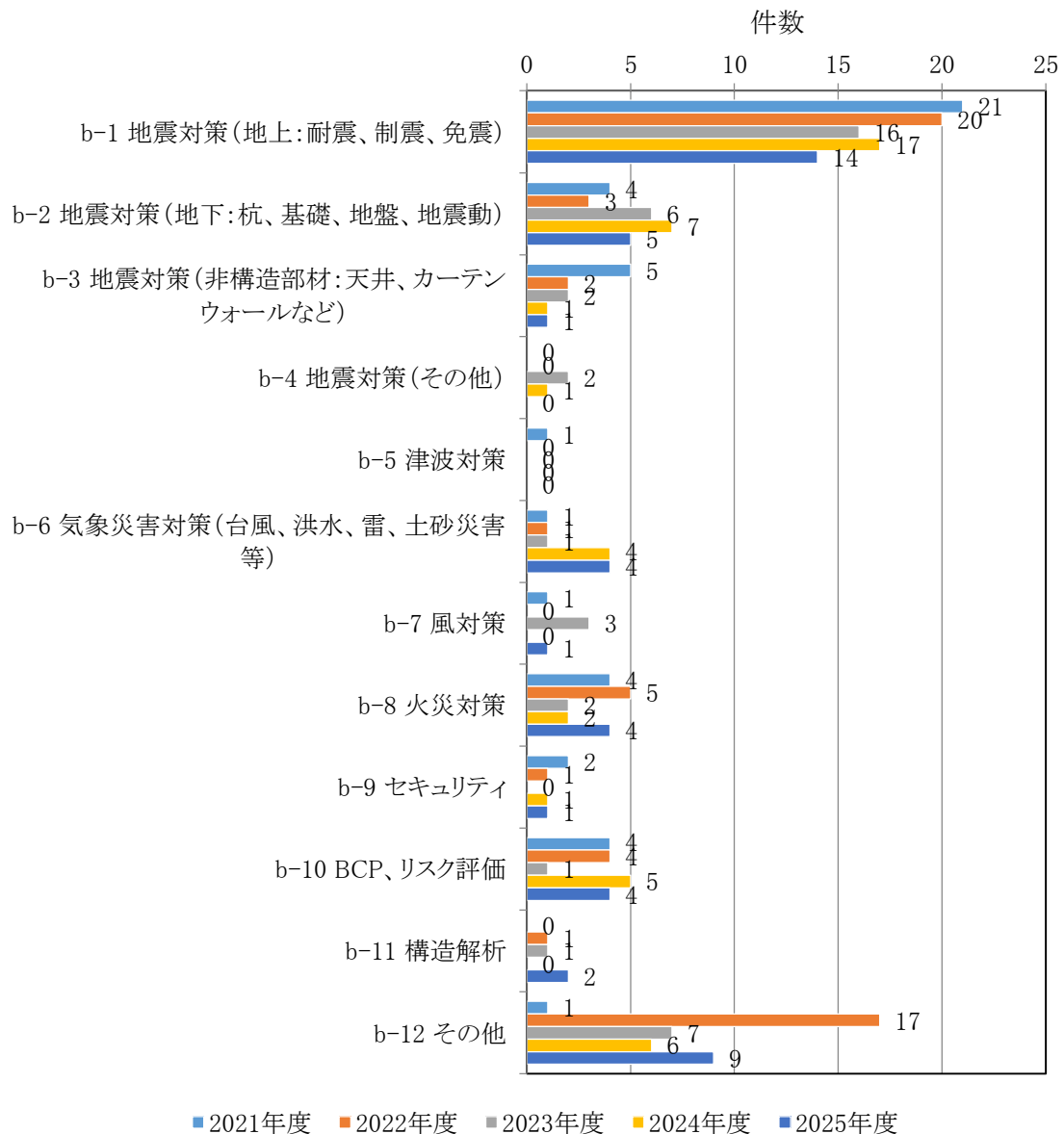
D. 研究開発テーマ

D-6) 過去1年間の主な研究開発実績

b) 安全・安心

|     | 中項目                           | 具体的な技術名称  |
|-----|-------------------------------|---|
| b-1 | 地震対策<br>(地上：耐震、制震、免震)         | 免震用フェイルセーフ制動装置<br>免震構造の高度化<br>免震建物に適用する長周期地震動対策「性能可変オイルダンパー」<br>自己復元型トリガー機構付きオイルダンパー<br>既存鉄骨造建物の制振補強工法<br>木材の柱と梁を強力に接合する工法<br>木質材料による耐震構造要素<br>伝統木造建物の制振補強工法<br>橋梁の耐震性能向上技術<br>座屈拘束ブレース<br>超弾性ブレース材<br>主筋周囲拘束補強型 RC 梁 (CCM-RC 梁) 工法<br>格子固定天井<br>滑り基礎構法 |
| b-2 | 地震対策<br>(地下：杭、基礎、地盤、地震動)      | 場所打ちコンクリート杭への高強度鉄筋の適用手法<br>ミニアンカーによる既設ブロック積擁壁の耐震補強<br>人工排水材を用いたボーリング被害抑止工法「SBDS 工法」<br>構造ヘルスマonitoringと建物耐力評価手法<br>奥村・丸五式引抜き抵抗杭工法 (OMR/B-2)   |
| b-3 | 地震対策<br>(非構造部材：天井、カーテンウォールなど) | 仮設足場不要の天井落下防止対策「タフティングサポート構法」   |
| b-4 | 地震対策<br>(その他)                 | —   |
| b-5 | 津波対策                          | —   |
| b-6 | 気象災害対策 (台風、洪水、雷、土砂災害等)        | 広域災害救急医療情報システム「Emergency Medical Information System」<br>気候変動シナリオに基づいた建物計画用の将来気象データ「Met. box」<br>透水性改良体を用いた河川堤防の安定化工法<br>貝殻で補強する「粘り強い河川堤防」   |
| b-7 | 風対策                           | 超高層免震建築物の耐風設計合理化  |
| b-8 | 火災対策                          | 木材を利用した鋼管柱の耐火被覆工法「0・Mega Wood X コラム™」<br>木質耐火技術「T-WOOD® TAIKA」の1時間耐火木質柱・梁<br>木質耐火部材「foresTie」<br>無線対応型ひずみ計測システム「PITA-NET」   |

|      |           |   |
|------|-----------|---|
| b-9  | セキュリティ    | AI-Ship (AI による一般航行船舶の安全監視システム)   |
| b-10 | BCP、リスク評価 | 床版継手<br>応急危険度判定基準に基づく構造モニタリングシステム技術<br>小型地震計測システム「NAMISIIL™」  |
| b-11 | 構造解析      | 杭工法<br>あと施工アンカー   |
| b-12 | その他       | ニューマチックケーソン工法へのプレキャスト部材適用<br>未来住宅や災害復旧の備えに関する技術<br>地震被害を受けた RC 部材の損傷評価手法<br>既設覆工コンクリートの活線下における打替・内巻工<br>道路横断におけるロボットの自動制御技術<br>視覚障がい者向け自律型誘導ロボット「AI スーツケース」<br>画像認識 AI による交通制御技術<br>AI 画像によるクレーン作業危険検知システム<br>AI を活用した短期・中期波浪予測 |



**分類別件数の推移(安全・安心) [複数回答あり]**

選択総数 n の推移 2021 年度 n=44、2022 年度 n=54、2023 年度 n=41、2024 年度 n=44、2025 年度 n=45  
 回答会社数 N の推移 2021 年度 N=40、2022 年度 N=42、2023 年度 N=42、2024 年度 N=39、2025 年度 N=39

(2025 年度)

- ・安全・安心の分野における過去 1 年間の主な研究開発実績を、b-1～b-12 の中項目に分類し、具体的な技術を一覧表にした。また、分類毎の件数をグラフに表示した。
- ・全技術数は 45 件であった。
- ・最も件数が多かったのは、「地震対策(地上:耐震、制震、免震)」の 14 件であり、次いで「地震対策(地下:杭、基礎、地盤、地震動)」が 9 件であった。
- ・「その他」としては、AI を活用した技術に関する記載があった。

(推移)

- ・「地震対策(地上:耐震、制震、免震)」、「地震対策(地下:杭、基礎、地盤、地震動)」ともに、減少となった。
- ・特に「地震対策(地上:耐震、制震、免震)」は、2021 年度と比較すると約 30%減となっている。

D. 研究開発テーマ

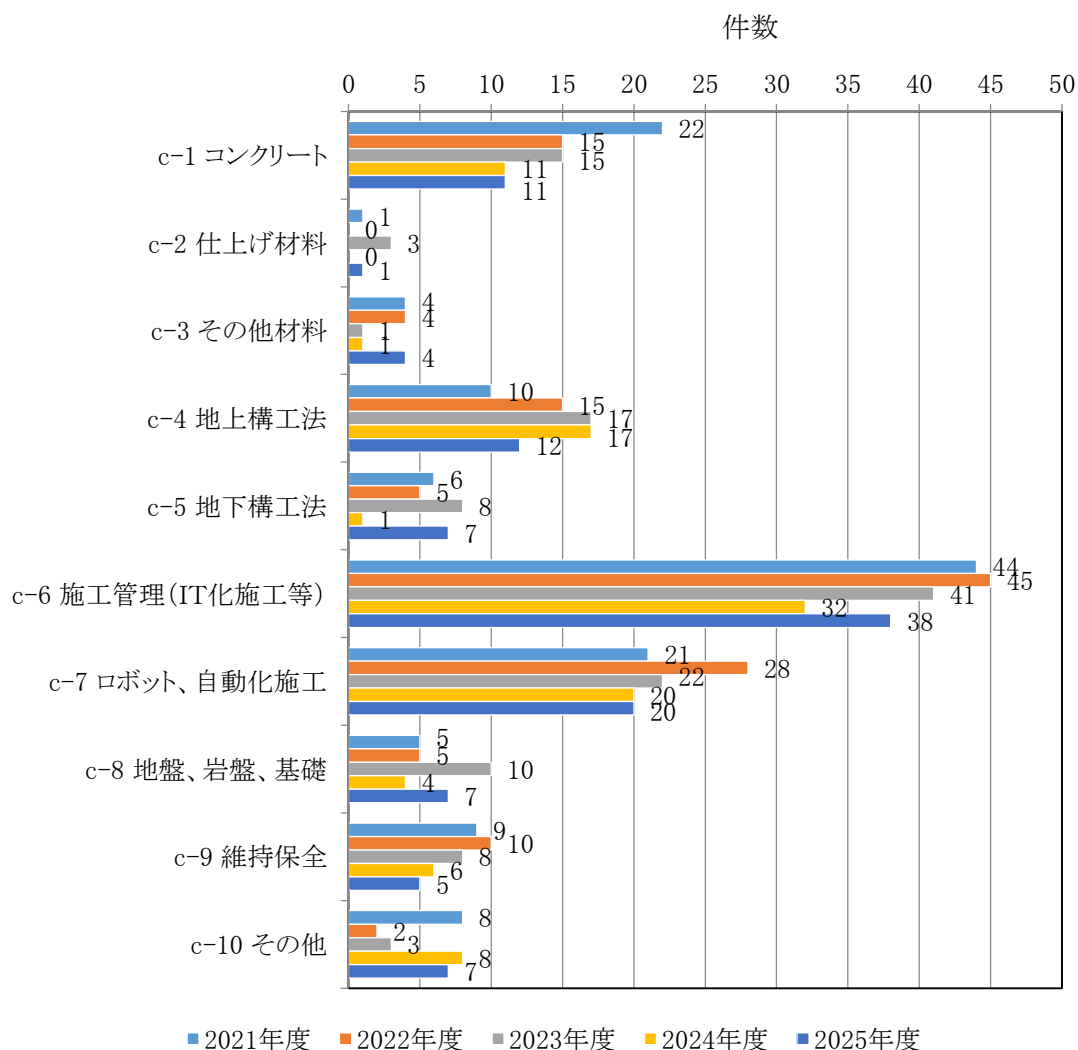
D-6) 過去1年間の主な研究開発実績

c) 品質向上・生産性向上

|     | 中項目              | 具体的な技術名称   |
|-----|------------------|--|
| c-1 | コンクリート           | コンクリートの品質向上等に関する技術<br>安価で締固めが不要な高流動コンクリート「LACs コンクリート®」<br>コンクリート打継面評価方法<br>超低温空気による鉛直エアパイプクーリング工法<br>ダムコンクリートの真空処理における耐摩耗性向上に関する検討<br>高流動コンクリートの流動解析手法<br>アジテータ車ドラム内のコンクリート空気量の連続管理技術<br>1車線規制で床版取替が可能なプレキャストPC床版の幅員方向接合技術<br>内床PCa製造を目的とした自社工場の施工<br>構造スラブのひび割れ制御工法（床CCB-NAC工法）<br>高度な劣化診断 |
| c-2 | 仕上げ材料            | 間伐材耐火外壁「カンタイパネル」   |
| c-3 | その他材料            | 3次元の外装デザインを可能にする「3Dガラススクリーン構法」<br>材料噴射型オンサイト3Dプリンティング工法<br>表面含浸材を塗布した屋外暴露試験体の評価<br>プレミックス製常温硬化型超高強度グラウト材   |
| c-4 | 地上構工法            | 異幅柱接合部工法「シンプルダイア」<br>トンネル発破の自動化施工を行う「自動火薬装填システム」<br>プレキャストPC床版の新しい継手工法「Zスパイラル工法」<br>歩掛を20%向上する「型枠一本締め工法®」<br>プレハブ化RC鉄道高架橋<br>中高層木造建築構法「P&UA構法」<br>新床版継手技術「ESCON TPジョイント」<br>構造用あと施工アンカー<br>建築構造用あと施工アンカー<br>外壁新工法<br>トンネルインバート工事の合理化<br>メガフレームとモジュールユニットの積層工法                                |
| c-5 | 地下構工法            | 鉄骨建物の基礎梁配筋合理化<br>鉄骨造建物に適用する「鉄骨基礎梁工法」<br>高強度鉄筋を使用した場所打ちコンクリート杭<br>機械化深礎工法<br>超高強度RCセグメント  |
| c-6 | 施工管理<br>(IT化施工等) | AIによる配筋検査システム<br>AI搭載リアルタイム鉄筋出来形自動検測システム<br>高精度な計測が可能なAI配筋自動検査システム   |

|     |                |  |
|-----|----------------|--|
|     |                | 鉄筋検査システム<br>配筋自主検査システム<br>AI 等 ICT 技術を用いた省力化技術<br>CAD データから BIM モデルを生成するシステム「CABTrans」<br>BIM、ICT 技術による施工管理システム<br>GNSS による杭打施工管理システム「G-PARS」<br>ニューマチックケーソン工法函内掘削面形状計測<br>トンネル出来形確認技術<br>シールド自動測量技術<br>高精度地山掘削システム「Geo-MG®（ジオマシンガイダンス®）」<br>コンクリート打設天端仕上り高さ管理システム「コテプリ」<br>ワンマンレベル測量システム<br>映像による点検システム<br>遠隔自動点検システム<br>統括安全責任者巡視 MR システム<br>計画、施工、品質管理まで自動化する「統合施工管理システム」<br>TK Construction Flow 360 システム<br>MR による施工、施工管理支援<br>コンクリート打設管理システム<br>本体工函体位置管理システム<br>施工進捗と周辺地盤への影響をリアルタイムに可視化した「施工影響 XR ウォッチャー」<br>全自動型ドローンと衛星ブロードバンドインターネットを活用したインフラ改良径可視化システム<br>4次元モデルと WEB カメラのモニタリングを組み合わせたデジタルツインシステム<br>山岳トンネル「AI サイクル自動判定システム」<br>体験型施工管理教育システム「現場トレーナー」<br>プレキャストを活用した施工技術<br>ニューマチックケーソン工法自動姿勢計測<br>移動式クレーンの遠隔操作システム「CRANET」<br>広域通信型落水者救援支援システム<br>粉塵飛散防止用簡易養生壁「ウォール Q」<br>ウェーブガイド LAN システム<br>環境配慮型スマート店舗トレーラー<br>無線型騒音・振動管理 Sibusiso システム「DECIBERY」 |
| C-7 | ロボット、<br>自動化施工 | 山岳トンネル工事における吹付けコンクリートの自動施工技術<br>山岳トンネルにおける覆工コンクリートの自動打設システム<br>山岳トンネルの自動化施工システム「A4CSEL for Tunnel」<br>山岳トンネル工事における「ずり出し」の自動化・無人化<br>資機材自動搬送ロボット  |

|      |          |   |
|------|----------|---|
|      |          | <p>自動搬送システム<br/> バックホウ自動化システム<br/> ホイールローダー自動運転システム<br/> ニューマチックケーソン工法掘削自動化<br/> 鉄骨工事自動化技術<br/> 自社保有船舶自動化<br/> 杭芯位置を RTK で確認する計測システム<br/> 自動的に点検するヘビ型ロボット<br/> 「T-iROBO® Rigid Dump」と「T-iDigital® Field」の連携による無人化施工<br/> 3D プリンティングを用いた建設部材構築技術「WAV3D」<br/> 擁壁工事に「3D プリンタープレキャスト部材工法」<br/> 遠隔操作移動式コンベヤ(山岳トンネルのズリ出し)<br/> 導水路トンネルリニューアル工事向け「吹付け・左官自動施工台車」<br/> ドローンを用いた現場のデジタルツイン化技術<br/> 高速道路高架の床版更新工法「グランピングエレクター工法」<br/> DXに関する調査</p> |
| C-8  | 地盤、岩盤、基礎 | <p>杭頭接合法「JUPITA」<br/> 合成地下 RC 壁工法「TQ-CometWall」<br/> スライド型枠を利用した「Smart Lining System™ Type 2」<br/> 高強度鉄筋を用いた場所打ちコンクリート杭<br/> 密閉・吊り下げ構造のベルトコンベア「SC プレミアムベルコン」<br/> 盛土締固めの新しい管理方法<br/> 地盤改良効果の見える化技術「ジオレジスタ法」</p>   |
| C-9  | 維持管理     | <p>新床版継手技術「ESCON TP ジョイント」<br/> 高速道路更新工事用プレキャスト壁高欄「スライドジョイント壁高欄」<br/> 道路橋梁床版取替の半断面施工を可能とする技術「新型コッター式継手」<br/> PONTOS (ROV による定量計測、3D 図化)<br/> 線状陽極材を用いた脱塩工法「LAC 脱塩工法」</p>  |
| C-10 | その他      | <p>浮遊ケーソンの動揺抑制工法「減揺タンク工法」<br/> 小径ループ接手による組立式栈橋上部工の構築方法<br/> 可塑状グラウト増深工法<br/> リアルタイムに工事進捗を共有可能な歩掛記録アプリ「ワクロク」<br/> AI を活用したコンクリート打継面評価技術<br/> 生成 AI を活用した建築施工技術探索システム<br/> メタバースモデルルームツアー</p>   |



分類別件数の推移(品質・生産性向上) [複数回答あり]

**選択総数 n の推移 :**

2021 年度 n=130、2022 年度 n=129、2023 年度 n=128、2024 年度 n=100、2025 年度 n=112

**回答会社数 N の推移 :**

2021 年度 N=40、2022 年度 N=42、2023 年度 N=42、2024 年度 N=39、2025 年度 N=39

**(2025 年度)**

- ・ 品質・生産性向上の分野における過去 1 年間の主な研究開発実績を、c-1~c-10 の中項目に分類し、具体的な技術を一覧表にした。また、分類毎の件数（過去 5 年分）をグラフに表示した。
- ・ 全技術数は 112 件であった。
- ・ 回答のあった会社は 39 社であり、分類別では「施工管理（IT 化施工等）」が最も多く 38 件、次いで「ロボット、自動化施工」が 20 件、「地上構工法」が 12 件であった。

**(推移)**

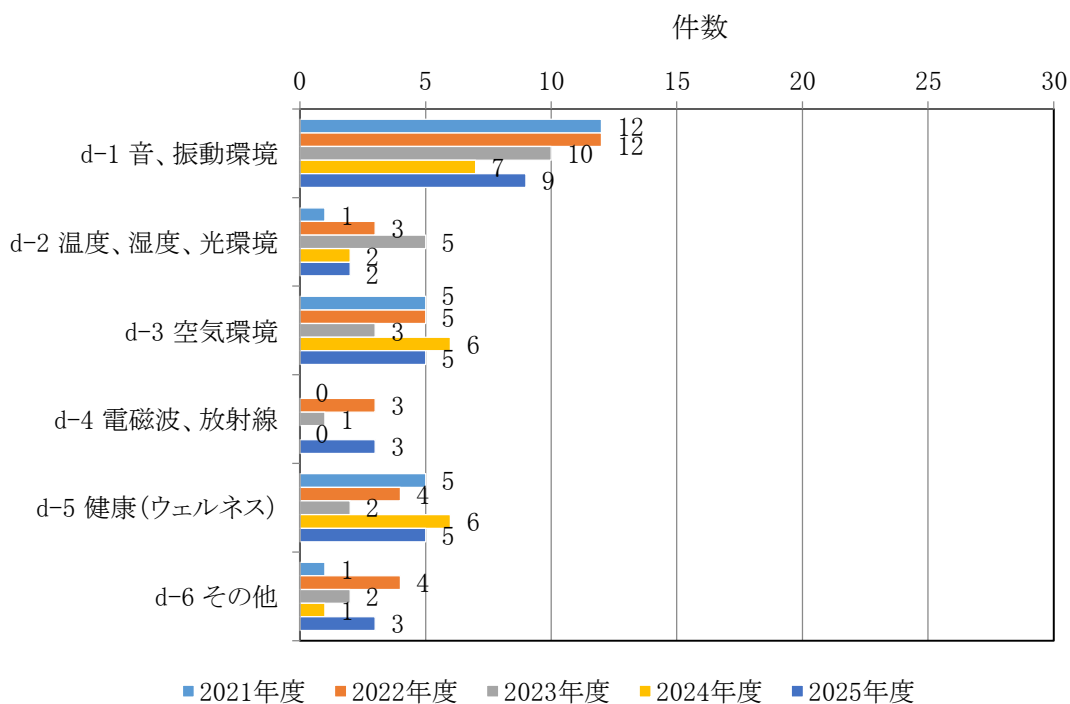
- ・ 5 年間分類別で最も多い「施工管理（IT 化施工等）」の実績数が、2024 年度では最小となったが、38 件と持ち直した。

D. 研究開発テーマ

D-6) 過去1年間の主な研究開発実績

d) 快適・健康

|     | 中項目       | 具体的な技術名称   |
|-----|-----------|--|
| d-1 | 音、振動環境    | 集合住宅乾式二重床の音環境手引書「集合住宅の音環境－乾式二重床のQ&A－（改訂4版）」<br>設計段階の空間音響性能の評価・可視化システム「Shimz DDE Audix」<br>風騒音リスクの可視化技術「TSounds®-Wind」<br>リサイクル材を活用した工事仮囲い用遮音材「RSSシート」<br>廃材（木粉）を用いた吸音材・建材<br>次世代クリエイターの感性を刺激するデザイナーズ防音マンション<br>解体物落下振動低減装置<br>建築部材の遮音性能予測システム「TSounds®-Lab」<br>音源探査システム「TSounds®-Radar」の全天候型への改良 |
| d-2 | 温度、湿度、光環境 | 風を感じない寝室用パネルエアコン「眠リッチ®」<br>建物のエネルギー負荷解析  |
| d-3 | 空気環境      | 感染症抑制に寄与する空気質管理技術<br>細菌・ウイルスの除去から温度調節・除じんまで可能な空調システム「Stela UVC®」<br>室内環境の快適性評価方法と制御方法<br>省エネ・室内快適性に関する先端技術<br>トンネル換気シミュレーション   |
| d-4 | 電磁波、放射線   | 鉛フリー放射線遮蔽ボード「RadBoard®-X」耐火認定取得<br>無線電波伝播シミュレーション「Cradio®」<br>自律走行ロボット向け屋内外ワイヤレス給電技術   |
| d-5 | 健康（ウェルネス） | 交流・健康増進を意図した団地空間計画<br>マルチチャンネル自然音源<br>ウェルネスオフィス<br>健康現場事務所<br>「快眠のための家」  |
| d-6 | その他       | バイオフィリックデザインと知的生産性向上手法<br>水循環式バイオトイレ「SMilet」<br>設計段階の群集行動の評価・可視化システム「Shimz DDE Pedex」  |



分類別件数の推移(快適・健康) [複数回答あり]

選択総数 n の推移 :

2021 年度 n=23、2022 年度 n=27、2023 年度 n=21、2024 年度 n=21、2025 年度 n=27

回答会社数 N の推移 :

2021 年度 N=40、2022 年度 N=42、2023 年度 N=42、2024 年度 N=39、2025 年度 N=39

(2025 年度)

- ・ 快適・健康の分野における過去 1 年間の主な研究開発実績を d-1～d-6 の中項目に分類し、具体的な技術を一覧表にした。また、分類別件数(過去 5 年分)をグラフに表示した。
- ・ 全技術数は 27 件であった。
- ・ 回答のあった会社は 39 社であり、分類別では「音、振動環境」が最も多く 9 件、次いで多かったのは「空気環境」および「健康(ウェルネス)」の 5 件であった。

(推移)

- ・ 分類別では、過去 5 年間とも「音、振動環境」が最も件数が多かった。

---

---

## D. 研究開発テーマ

---

---

### D-6) 過去1年間の主な研究開発実績

---

#### e) その他

|   | 中項目 | 具体的な技術名称   |
|---|-----|--|
| - | その他 | 高所作業車の挟まれ警報装置<br>物流施設竣工（非住宅分野の更なる事業拡大へ）<br>建物デジタルプラットフォーム「Building OS」<br>シールド工法・工事体験 VR |

#### 回答会社数 N の推移：

2021 年度 N=40、2022 年度 N=42、2023 年度 N=42、2024 年度 N=39、2025 年度 N=39

---

#### (2025 年度)

・その他では、a)～d)の大項目に分類されない多様な技術が見られた。

---

---

---

---

D. 研究開発テーマ

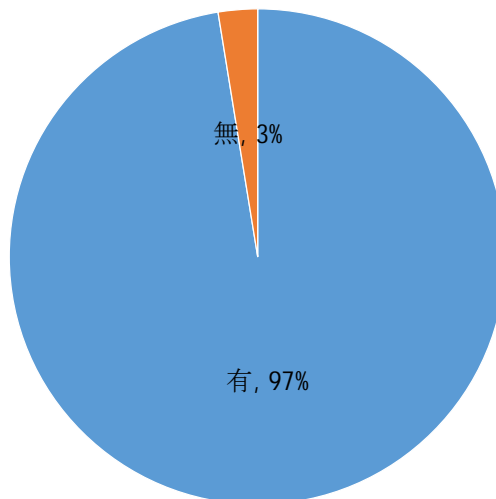
---

---

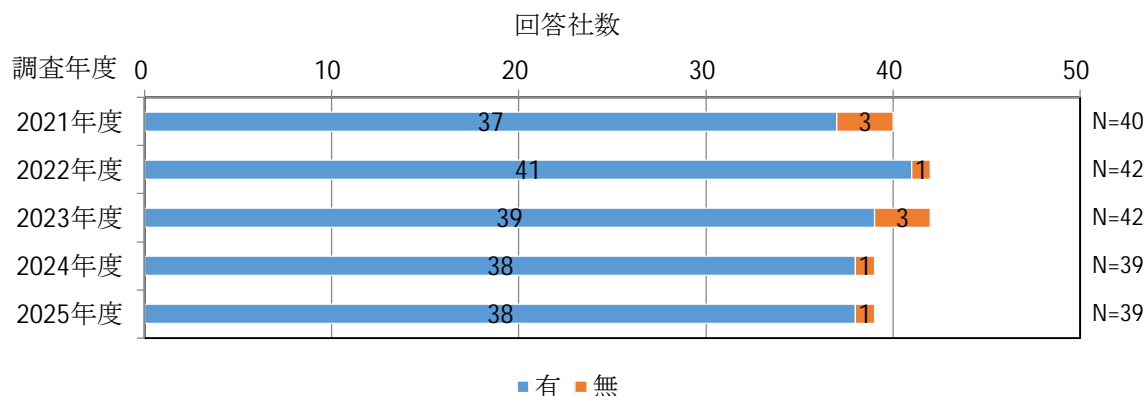
---

D-7) 大学・企業等との連携の有無〔共同研究、委託研究など〕

---



大学・企業等との連携の有無 N=39



大学・企業等との連携の有無の推移

---

(2025年度)

- ・ 研究開発を実施していると回答のあった 39 社に大学・企業などとの連携の有無を回答してもらい、その結果をグラフ表示した。
- ・ 97% (38 社) が共同研究・委託研究などの大学・企業等との連携を行っている。

(推移)

- ・ 大学・企業等との連携については、連携のある会社が、2021 年度が 93% (37 社)、2022 年度が 98% (41 社)、2023 年度が 93% (39 社) 2024 年度が 97% (38 社) および 2025 年度が 97% (38 社) であり、研究開発を実施している多くの会社が連携を行っている。
-

---

---

## D. 研究開発テーマ

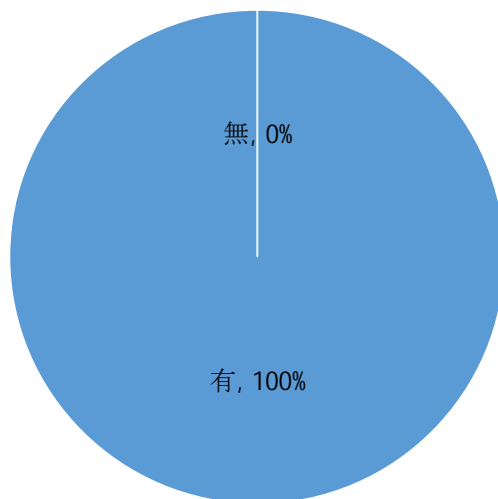
---

---

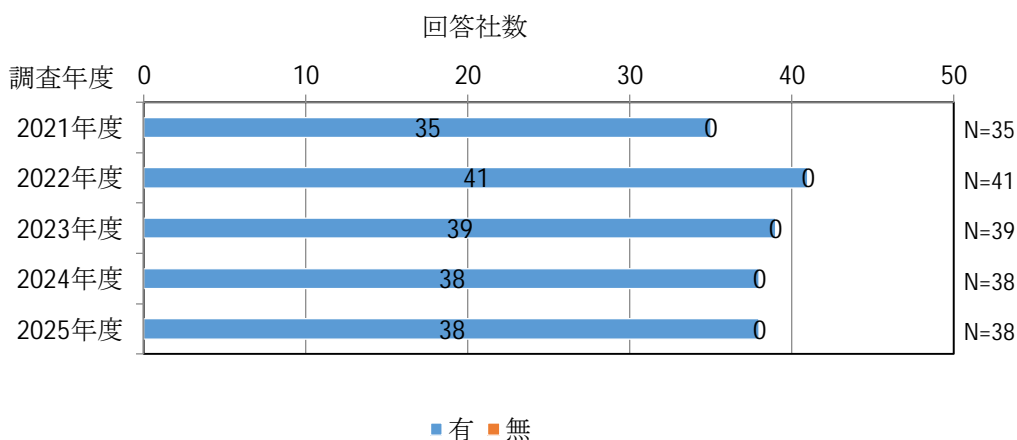
### D-8) 大学・企業等との連携の形態

---

#### a) 共同研究



大学・企業との共同研究の有無 N=38



大学・企業との共同研究の有無の推移

---

#### (2025年度)

- ・ 大学・企業と連携している 38 社を対象に、大学・企業との共同研究の実施の有無について回答してもらい、その結果をグラフ表示した。
- ・ 大学・企業と連携している 38 社のすべてから回答があり、100% (38 社)すべてが共同研究を実施している。

#### (推移)

- ・ 2021 年度以降、大学・企業と連携しているすべての会社で共同研究を実施しており、傾向に変化はない。
-

---

---

## D. 研究開発テーマ

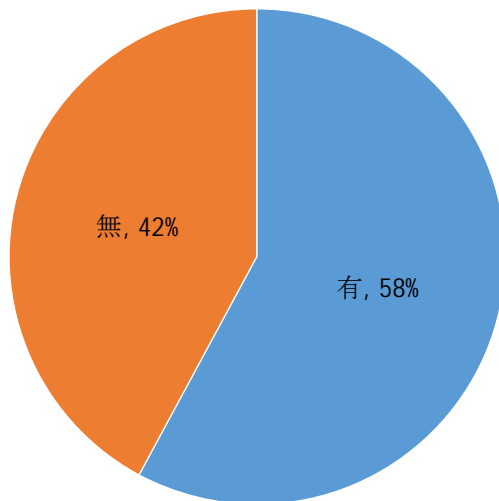
---

---

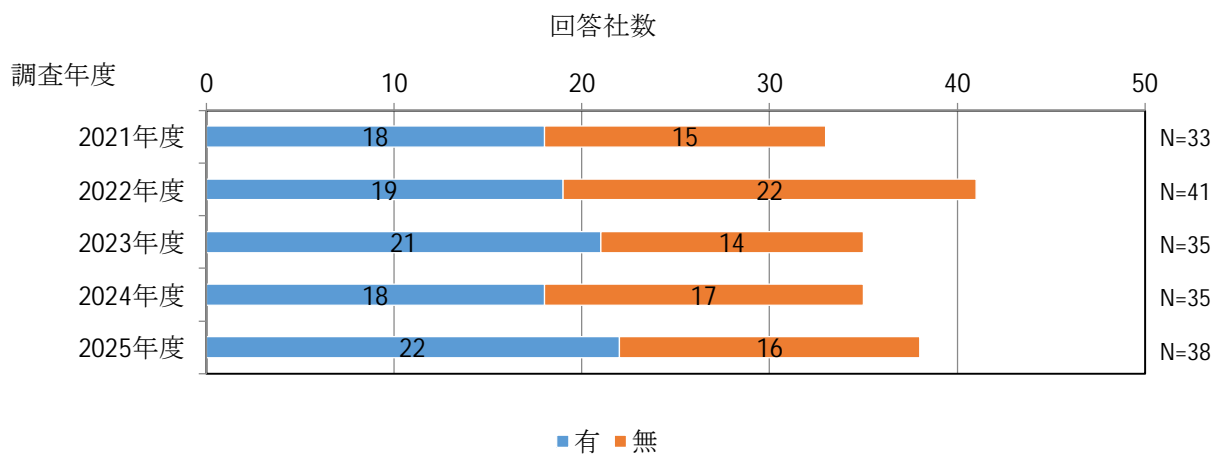
### D-8) 大学・企業等との連携の形態

---

#### b) 委託研究



大学・企業への委託研究の有無 N=38



大学・企業への委託研究の有無の推移

---

#### (2025年度)

- ・大学・企業と連携している38社に大学・企業への委託研究の有無について回答してもらい、その結果をグラフ表示した。
- ・大学・企業と連携している38社のすべてから回答があり、58% (22社)が大学・企業への委託研究を行っている。

#### (推移)

- ・大学・企業への委託研究を実施している会社数は、2021年度55% (18社)、2022年度46% (19社)、2023年度60% (21社)、2024年度51% (18社)および2025年度58% (22社)で、ほぼ横ばい傾向の推移を示している。
-

## あとがき

本調査は、建設業への理解促進に向けた活動の一環として、会員各社が、どの程度  
の予算、人員で、また、どのようなテーマで研究開発を行っているのかなど、建設業  
における研究開発の実態を調査したもので、今回で14回目となりました。

建設業界としての提言や方策を講ずるための基礎資料を得るとともに、日建連ホーム  
ページに本報告書とその概要版を公開して、建設業の研究開発活動について広く一  
般に知っていただき、興味をもっていただくことにより、建設業のイメージアップに  
繋がられれば幸いです。

今後も、基本的項目の経年変化やその年度ごとの調査項目の追加など、内容を見直  
しながら毎年実施する計画です。

最後に、調査にご協力頂きました日建連建築本部参加会社に対し、深く感謝申し上  
げます。



2025 年度  
建設業における研究開発に関する  
アンケート調査結果報告書

2026 年 3 月発行

一般社団法人日本建設業連合会 建築本部

〒104-0032 東京都中央区八丁堀 2-8-5 東京建設会館 5 階

TEL : 03-3551-1118 FAX : 03-3551-4954

©JAPAN FEDERATION OF CONSTRUCTION CONTRACTORS 2026

本誌掲載内容の無断転載を禁じます